

富津市国土強靭化地域計画 進捗管理シート

リスクシナリオごとの推進方針

1 直接死を最大限防ぐ

リスクシナリオ		1-1	建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊による死傷者の発生											
推進方針		担当課	掲載ページ	取組内容	進捗状況（R7.12月現在）	指標名	計画策定期	目標等	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
ア 住宅・民間建築物の耐震化	都市政策課	19		○防災・安全交付金、社会資本整備総合交付金を活用し、木造住宅の耐震化を行う。	○広報ふっつ、回覧、ホームページで周知し実施した。 令和7年度実績 わが家の耐震相談会 2回 (8件) 木造住宅耐震診断事業 4件 木造住宅耐震改修事業 1件	わが家の耐震相談会 開催回数 (住宅・建築物安全ストック形成事業)	4回 (令和元年度)	4回 (毎年度)	3回	4回	2回 (3件)	4回 (16件)		
						富津市木造住宅耐震診断事業実施件数 (住宅・建築物安全ストック形成事業)	3件 (令和元年度)	4件 (毎年度)	1件	3件	1件	7件		
						富津市木造住宅耐震改修事業補助金交付件数 (住宅・建築物安全ストック形成事業)	1件 (令和元年度)	2件 (毎年度)	0件	0件	1件	0件		
イ 市営住宅の耐震化	都市政策課	19		○倒壊等による被害を防ぐため、老朽化した空家を順次解体とともに、集約先の団地の耐震性を確保するため維持保全に努める。	○解体 令和7年度実績：4件解体									
ウ 地域子育て支援拠点の災害対策の強化	こども家庭課	19		○「第Ⅱ期富津市子ども・子育て支援事業計画」で定められている「確保方策」を充足できるよう事業を実施していく。	○令和7年3月に富津市こども計画（第Ⅲ期富津市子ども・子育て支援事業計画）として改定した。引き続き事業を実施していく。	地域子育て支援拠点施設の利用可能人数 (第Ⅱ期富津市子ども・子育て支援事業計画)	15,000人 (令和2年度)	20,000人 (令和6年度)	10,000人 (2施設)	10,000人 (2施設)	15,000人 (3施設)	15,000人 (3施設)		
	保育課			○公立保育所は、市の再配置計画に基づいて、民間移管、廃止等の計画策定時にあり、計画に基づく大規模改修等を検討する。		教育・保育施設の利用定員数 (第Ⅱ期富津市子ども・子育て支援事業計画)	1,292人 (令和2年度)	1,194人 (令和6年度)	1,262人	1,252人	1,194人	1,132人		

富津市国土強靭化地域計画 進捗管理シート

リスクシナリオごとの推進方針

1 直接死を最大限防ぐ

リスクシナリオ		1-1	建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊による死傷者の発生									
	推進方針	担当課	掲載ページ	取組内容	進捗状況（R7.12月現在）	指標名	計画策定期	目標等	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
工 学校施設の災害対策の強化	教育総務課	19		<p>○校舎・屋内運動場については、全棟、耐震改修工事を終えているものの、施設の多くは老朽化が進んでいる状況である。また、設備についても躯体同様に老朽化が進んでいることから、トイレ改修工事に着手しており、日常的に使用する教室には空調設備を設置している。今後、補助事業等を活用し、施設改修を行っていくこととする。</p>	<p>○大佐和中学校屋内運動場の改築を進めており令和7年度中に完成予定である。</p> <p>また、青堀小学校校舎等改築事業は令和7年3月に基本設計が完了し、現在、実施設計を進めている。</p> <p>老朽化した設備については、天羽小学校消防設備改修工事等の消防設備の改修や照明のLED化を実施している。</p> <p>なお、トイレ改修工事は令和3年度に完了し、衛生設備の更新を図っている。</p>							
才 公民館等の耐震化	公民館	19		<p>○社会教育施設の適切な管理と、老朽化した設備の改善工事や修繕を実施し、避難者が安全で安心して利用できる環境を整備する。また、万が一事故や災害が起きた場合の様々なリスクをあらかじめ把握し、危機管理対策を講じる。</p>	<p>○資産経営課が実施した劣化状況調査の結果を受け、中央公民館及び市民会館は建替え、富津公民館は大規模改修とする計画で調整している。</p>	公民館における防災訓練実施回数	2回／年 (令和2年度)	2回／年 (毎年度)	2回／年	2回／年	2回／年	2回／年
力 空家対策の推進	都市政策課	19		<p>○空家等対策計画を策定し、当計画に基づき管理不十分な空家等について、適正な管理促進を図る。</p>	<p>○令和7年12月までの累計：135件改善</p>	空家等管理改善件数	66件 (平成23年度～令和元年度)	108件 (令和7年度)	74件 (平成23年度～令和3年度累計)	105件 (平成23年度～令和4年度累計)	108件 (平成23年度～令和5年度累計)	126件 (平成23年度～令和6年度累計)

富津市国土強靭化地域計画 進捗管理シート

リスクシナリオごとの推進方針

1 直接死を最大限防ぐ

リスクシナリオ		1-1	建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊による死傷者の発生									
	推進方針	担当課	掲載ページ	取組内容	進捗状況（R7.12月現在）	指標名	計画策定期	目標等	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
キ	既存建築物等の総合的な安全対策	都市政策課	20	○国・県の交付金・補助金制度を活用し、各種市有施設の対策を行うとともに、助成制度を通じて民間建築物の耐震化、アスベスト対策、ブロック塀対策等を推進する。	○「富津市耐震改修促進計画」に基づき、市有施設の耐震化を行っている。 ○令和6年度から危険ブロック塀等の撤去工事に對して補助を行っている。 令和6年度実績 2件 令和7年度実績 1件							
ク	被災建築物・宅地の応急危険度判定体制の整備	都市政策課	20	○被災建築物応急危険度判定を迅速かつ円滑に行うため、千葉県建築士会君津支部及び千葉県建築士事務所協会君津支部との「地震災害発生時における応急対策活動に関する協定書」に基づく協力体制による、連絡体制の維持や受入体制の整備に努める。 ○千葉県被災宅地危険度判定連絡協議会を通じ、判定士の研修訓練に努めるとともに、自治体相互の応援・連絡体制をとることで、迅速な判定ができるよう努める。	○千葉県が実施する応急危険度判定の研修に参加し、体制整備に努めた。							
ケ	道路法面防災等の推進	建設課	20	○「富津市法面長寿命化修繕計画」に基づき、計画的に修繕を行う。	○「富津市法面長寿命化修繕計画」に基づき、計画的に修繕を行っている。	修繕を要する法面の箇所数（早期措置段階）	18か所（令和2年度）	0か所（令和10年度）	15か所	14か所	13か所	13か所

富津市国土強靭化地域計画 進捗管理シート

リスクシナリオごとの推進方針

1 直接死を最大限防ぐ

リスクシナリオ		1-1	建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊による死傷者の発生									
	推進方針	担当課	掲載ページ	取組内容	進捗状況（R7.12月現在）	指標名	計画策定期	目標等	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
コ	大規模盛土造成地の耐震対策	都市政策課	20	○国による大規模盛土対象第1次スクリーニング調査を踏まえ、対象地の造成年代調査を進めるとともに、対象地を公表することで地域の災害リスク情報を市民が把握し、防災意識の向上に資するよう努める。	○第1次スクリーニング調査で抽出された盛土について、現地の簡易調査を実施し、令和5年1月に、第二次スクリーニング計画を作成。今後は、対象盛土の状態を注視していく。							
サ	防災意識の高揚、家具固定の促進	防災安全課	20	○出前講座で資料を活用しながら家具転倒防止の必要性を啓発し、各家庭において取り組んでもらうことでき被害を軽減できるよう努める。	○過去の大規模地震で家具転倒による人的被害が生じたことから、富津市防災ハザードマップ等を活用し出前講座等で家具転倒防止の啓発を実施している。令和6年度から実施している防災フェスタでは、防災グッズの展示や体験型訓練を行い、市民の防災意識の高揚を図っている。							
シ	市営住宅の老朽化対策	都市政策課	20	○入居者の住み替えを促し集約化を進めるとともに、居住する住宅の修理保全に努める。	○新規募集を新小原団地のみとし、居住住宅の修繕は順次対応中。							

富津市国土強靭化地域計画 進捗管理シート

リスクシナリオごとの推進方針

1 直接死を最大限防ぐ

リスクシナリオ		1-1	建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊による死傷者の発生									
推進方針	担当課	掲載ページ	取組内容	進捗状況（R7.12月現在）		指標名	計画策定期	目標等	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
ス 道 路、橋梁の 耐震化、長寿 命化対策	建設課	20	<ul style="list-style-type: none"> ○「富津市橋梁長寿命化修繕計画」、「富津市トンネル長寿命化修繕計画」に基づき、計画的に修繕を行う。 ○「富津市舗装長寿命化修繕計画」、「富津市道路付属物長寿命化修繕計画」を策定し、計画的に修繕を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ○「富津市橋梁長寿命化修繕計画」、「富津市トンネル長寿命化修繕計画」に基づき、計画的に修繕を行っている。 ○「富津市舗装長寿命化修繕計画」、「富津市道路付属物長寿命化修繕計画」を策定し、計画的に修繕を行っている。 	修繕をする橋梁数（橋長15m以上）	145か所 (平成30年度)	0か所 (令和10年度)	139か所	138か所	136か所	136か所	136か所
					修繕をするトンネルの箇所数（早期措置段階）	4か所 (令和元年度)	0か所 (令和3年度)	0か所	0か所	4か所 (令和5年度) 点検実施	4か所	4か所
セ 漁港の機能保 全	農林水産課	20	<ul style="list-style-type: none"> ○「富津市地区機能保全計画」及び中期財政計画に基づき、令和3年度以降も機能保全工事を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ○施設の老朽化が進んでいる施設の長寿命化を図りつつ、コストの平準化・縮減を図るため平成29年度に策定した機能保全計画及び中期財政計画に基づき、令和元年度から大貫漁港で施設機能が低下している防砂堤の補修工事が令和4年度に完了。今後は、関係漁協と協議した上で、機能保全計画の見直し等を行い、漁港施設の機能保全に努めていく。 								

富津市国土強靭化地域計画 進捗管理シート

リスクシナリオごとの推進方針

1 直接死を最大限防ぐ

リスクシナリオ		1-2	地震等に伴う火災による住宅密集地等における死傷者の発生									
	推進方針	担当課	掲載ページ	取組内容	進捗状況（R7.12月現在）	指標名	計画策定時	目標等	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
ア 密集市街地の改善	都市政策課	21	○富津市都市計画区域、大佐和都市計画区域においては用途地域が指定されている地域を中心にコンパクトな都市構造を強化していく。	○令和6年度から実施している都市計画区域マスタープラン見直し作業等においては、密集市街地への地区計画制度の活用を記載しているが、具体的な実施地区は無い。引き続きコンパクトな都市構造の推進を目指す。	○令和6年度から実施している都市計画区域マスタープラン見直し作業等においては、密集市街地への地区計画制度の活用を記載しているが、具体的な実施地区は無い。引き続きコンパクトな都市構造の推進を目指す。							
イ 防火地域等の指定	都市政策課	21	○富津都市計画区域及び大佐和都市計画区域内で、火災による被害が拡大するおそれのある建ぺい率や容積率の高い地域においては、火災の危険を防除するため、防火地域及び準防火地域に指定し、耐火建築物又は準耐火建築物の建築の促進を図っている。今後は、指定された区域以外においても、被害が生じるおそれのある地域においては、防火地域及び準防火地域の指定を検討する。	○令和6年度から実施している都市計画区域マスタープラン見直し作業等においては、現在指定している地区以外への指定は無いが、道路・公園等のオープンスペースの確保及び維持を進める。	○令和6年度から実施している都市計画区域マスタープラン見直し作業等においては、現在指定している地区以外への指定は無いが、道路・公園等のオープンスペースの確保及び維持を進める。							
ウ 延焼遮断のための道路、緑地等の確保	都市政策課	21	○土地区画整理事業が行われた大堀、青木地区等については、火災の延焼遮断帯となる道路や緑地、公園の整備が行われ、防災性の向上が図られている。事業区域外の住宅地においては木造住宅が密集し、道路も狭隘な地域もあることから、避難場所や災害復旧の拠点となり得る緑地や公園施設が有効に機能するよう、整備済の区域を含め、施設の維持修繕や更新を図る。	○土地区画整理事業区域以外について延焼遮断のための具体的な取組は無いが、事業区域の公園等については、今後も維持管理を継続する。	○土地区画整理事業区域以外について延焼遮断のための具体的な取組は無いが、事業区域の公園等については、今後も維持管理を継続する。							

富津市国土強靭化地域計画 進捗管理シート

リスクシナリオごとの推進方針

1 直接死を最大限防ぐ

リスクシナリオ		1-2	地震等に伴う火災による住宅密集地等における死傷者の発生									
推進方針		担当課	掲載ページ	取組内容	進捗状況（R7.12月現在）	指標名	計画策定時	目標等	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
工 業 用 火 災 警 報 器 等 の 設 置 奨 励	予防課	22	○令和2年度において、富津市火災予防条例に基づき住宅用火災警報器を設置している条例適合世帯率は57%であったことから、今後は富津市独自に住宅用火災警報器配布事業を推進し、条例適合率の向上を図る。また、設置から10年以上経過した感知器を交換する認識が普及していないことから、市の広報紙等を活用し、認知度の向上を図る。	○令和3年度から、65歳以上ののみの世帯に消防職員が無償で住宅用火災警報器を設置する「富津市高齢者住宅用火災警報器設置事業」を開始、令和6年度には身体障がい者が居住する世帯も設置対象とし、設置率及び適合率の向上を図っている。また、設置から10年を経過した感知器を交換する旨の広報を年2回の火災予防運動、広報ふつつ、市SNSで認知度を図っている。	火災予防条例適合設置率	57.0% (令和2年度)	65.0% (令和6年度)	52.0%	45.8%	57.4%	46.0%	
才 能 的 な 人 材 育 成 と 人 材 の 活 用	予防課	22	○消防用設備の設置指導、違反是正を推進するためには、消防法、建築基準法、火災予防条例等の専門的知識が必要なことから予防技術資格者（消防職員）を育成し、違反是正の徹底や防火管理体制の強化を図る。	○予防技術資格者の受験に関して、毎年検定受験料等を予算化し、資格取得者の増員を図っている。また、係長以下の職員を対象に年間を通して予防に関する勉強会を実施している。								

富津市国土強靭化地域計画 進捗管理シート

リスクシナリオごとの推進方針

1 直接死を最大限防ぐ

リスクシナリオ		1-3 大規模津波等による多数の死者の発生										
	推進方針	担当課	掲載ページ	取組内容	進捗状況（R7.12月現在）	指標名	計画策定時	目標等	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
ア	津波避難計画の策定・見直し	防災安全課	22	○ハザードマップの更新に併せて、津波による浸水が予測される自治会に対して周知し、早めの避難行動を呼びかけ啓発に努める。	○令和4年3月に策定した富津市防災ハザードマップにおいて、「津波対策」の記載や千葉県が「津波防災地域づくりに関する法律」に基づき設定した（平成30年公表）津波浸水想定区域を新たに追加して周知しているほか、指定緊急避難場所を災害別に指定して避難行動の啓発を実施している。							
イ	津波避難路・避難場所等の整備	防災安全課	22	○市指定の緊急避難場所だけではなく、海岸から離れた高さのある場所への避難も有効であることから、標高表示板に避難方向を示し、避難経路の確認・安全の確保に努めるよう呼びかけていき、避難場所の見直しを図る。	○当該地の標高（海拔）と避難場所の方向を示した標高（海拔）標示板の東電柱への掲示は、令和5年度に看板を更新し継続して実施している。また、津波避難ビルを指定して避難場所の確保に努めているほか、指定緊急避難場所以外でも地域の避難場所がある場合は地区防災訓練等を通じて避難経路の確認等の呼びかけを実施している。							
ウ	南海トラフ地震防災対策計画作成対象施設における計画策定の促進	防災安全課	22	○浸水想定区域の施設（要配慮者利用施設を含む。）に対して、避難計画策定の必要性を説明し、避難場所や情報伝達などについて説明することで支援する。	○南海トラフ地震防災対策推進地域に指定されているため、県作成のリーフレットを活用して市ホームページ等により津波避難計画の策定の周知を実施している。なお、令和6年8月「南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）」の発表に伴い、安全安心メール及びLINEで津波浸水等の注意喚起を実施している。							

富津市国土強靭化地域計画 進捗管理シート

リスクシナリオごとの推進方針

1 直接死を最大限防ぐ

リスクシナリオ 1-3 大規模津波等による多数の死者の発生												
推進方針		担当課	掲載ページ	取組内容	進捗状況（R7.12月現在）	指標名	計画策定時	目標等	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
工	要配慮者利用施設等の避難確保計画の作成等	防災安全課	22	○浸水想定区域や土砂災害警戒区域内の要配慮者利用施設等に対して、避難計画を作成する必要があることを周知し、内閣府が作成した避難行動判定フローやマイタイムライン等の活用を推進し、併せて要支援者の個別計画作成の支援を行う。	○土砂災害警戒区域、河川の洪水浸水想定区域及び高潮の浸水想定区域内の要配慮者施設への避難確保計画の作成支援を実施している。令和5年11月に地域防災計画を修正したことに伴い、計画作成義務のある施設が10施設から22施設へ拡大し、うち15施設が計画を作成している。	要配慮者利用施設等の避難確保計画の作成	検討中（令和2年度）	作成（令和3年度中）	80%（8/10施設）	80%（8/10施設）	68%（15/22施設）	68%（15/22施設）
才	学校施設の災害対策の強化 【再掲】	教育総務課	23	○校舎・屋内運動場については、全棟、耐震改修工事を終えているものの、施設の多くは老朽化が進んでいる状況である。また、設備についても躯体同様に老朽化が進んでいることから、トイレ改修工事に着手しており、日常的に使用する教室には空調設備を設置している。今後、補助事業等を活用し、施設改修を行っていくこととする。	○大佐和中学校屋内運動場の改築を進めており令和7年度中に完成予定である。 また、青堀小学校校舎等改築事業は令和7年3月に基本設計が完了し、現在、実施設計を進めている。 老朽化した設備については、天羽小学校消防設備改修工事等の消防設備の改修や照明のLED化を実施している。 なお、トイレ改修工事は令和3年度に完了し、衛生設備の更新を図っている。							
力	河川管理施設の整備推進	建設課	23	○準用河川の現状を把握し、河川として管理すべき箇所を検討したのち、準用河川の指定を見直す。 ○見直し後の準用河川について、必要に応じ、施設の維持補修や改修を行う。	○市内に11河川ある準用河川について状況の確認を実施し、損傷している箇所について修繕工事を実施している。							

富津市国土強靭化地域計画 進捗管理シート

リスクシナリオごとの推進方針

1 直接死を最大限防ぐ

リスクシナリオ		1-3 大規模津波等による多数の死者の発生											
推進方針		担当課	掲載ページ	取組内容	進捗状況（R7.12月現在）	指標名	計画策定時	目標等	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
キ	津波避難意識の向上及び訓練の実施	防災安全課	23	○沿岸地域においては、直ちに海から離れた高さのある場所へ避難することなどを出前講座を活用して啓発とともに、地区防災訓練などを通じて避難場所までの避難経路の確認を行うことで人的被害を防ぐよう努める。	○ハザードマップでの周知や出前講座を活用して津波避難の啓発をしている。地区防災訓練では、地域が主体となつた津波避難訓練の支援や災害図上訓練（D I G）を実施することで地域の防災意識の醸成を図っている。								

富津市国土強靭化地域計画 進捗管理シート

リスクシナリオごとの推進方針

リスクシナリオ 1-4 突発的又は広域かつ長期的な市街地等の浸水による多数の死傷者の発生

推進方針	担当課	掲載ページ	取組内容	進捗状況（R7.12月現在）	指標名	計画策定時	目標等	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
ア ハザードマップの作成・活用	防災安全課	23	○現在のハザードマップは作成されてから年月が経過しており、令和3年5月には新たに土砂災害警戒区域の指定箇所が増加することなどを鑑み、水害のみならず、土砂災害も含めた危険箇所を地図に落とし込んだ総合防災マップの作成を推進する。 ○更新したハザードマップを配布することで住民への浸透を図り、災害への備えと早めの避難行動を呼びかけるよう啓発に努める。	○令和4年3月に河川の洪水浸水想定区域、高潮の浸水想定区域内、津波の浸水想定区域のほか、土砂災害警戒区域等も含めた総合防災マップを作成した。同年4月に市内全戸配布を行い、出前講座等でも活用して災害への備えと早めの避難行動を促すなどのソフト対策を継続的に実施している。	富津市総合防災マップの作成・配布	準備中（令和2年度）	作成・配布（令和3年度）	作成・配布	配布・活用	配布・活用	配布・活用
イ 警戒避難体制の整備	防災安全課	23	○ハザードマップの更新を進めるとともに、ハザードマップの活用方法について出前講座を実施するなど、危険箇所を認識してもらい、避難場所・避難所への経路の確認等の啓発に努める。	○令和4年3月にハザードマップを更新して全戸配布を行った。また、出前講座による地区防災訓練（D I G等）を実施して避難場所・避難経路等の確認を行うなど、自分の身は自分で守るための啓発を実施している。							
ウ 内水浸水対策の推進	建設課	23	○排水施設の修繕を行い、排水経路の適切な管理に努める。	○地域排水および道路流末排水の整備を実施し排水経路の適切な管理に努めた。							

富津市国土強靭化地域計画 進捗管理シート

リスクシナリオごとの推進方針

リスクシナリオ 1-4 突発的又は広域かつ長期的な市街地等の浸水による多数の死傷者の発生

推進方針		担当課	掲載ページ	取組内容	進捗状況（R7.12月現在）	指標名	計画策定時	目標等	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
工 要配慮者利用施設等の避難確保計画の作成等【再掲】	防災安全課	24	○浸水想定区域や土砂災害警戒区域内の要配慮者利用施設等に対して、避難計画を作成する必要があることを周知し、内閣府が作成した避難行動判定フローやマイタイムライン等の活用を推進し、併せて要支援者の個別計画作成の支援を行う。	○土砂災害警戒区域、河川の洪水浸水想定区域及び高潮の浸水想定区域内の要配慮者施設への避難確保計画の作成支援を実施している。令和5年11月に地域防災計画を修正したことに伴い、計画作成義務のある施設が10施設から22施設へ拡大し、うち15施設が計画を作成している。	要配慮者利用施設等の避難確保計画の作成【再掲】	検討中 (令和2年度)	作成 (令和3年度 中)	80% (8/10施設)	80% (8/10施設)	68% (15/22施設)	68% (15/22施設)	
才 学校施設の災害対策の強化【再掲】	教育総務課	24	○校舎・屋内運動場については、全棟、耐震改修工事を終えているものの、施設の多くは老朽化が進んでいる状況である。また、設備についても躯体同様に老朽化が進んでいることから、トイレ改修工事に着手しており、日常的に使用する教室には空調設備を設置している。今後、補助事業等を活用し、施設改修を行っていくこととする。	○大佐和中学校屋内運動場の改築を進めており令和7年度中に完成予定である。 また、青堀小学校校舎等改築事業は令和7年3月に基本設計が完了し、現在、実施設計を進めている。老朽化した設備については、天羽小学校消防設備改修工事等の消防設備の改修や照明のLED化を実施している。 なお、トイレ改修工事は令和3年度に完了し、衛生設備の更新を図っている。								
力 農地・農業水利施設等の適切な保全管理	農林水産課	24	○農業者等による組織が取り組む水路の泥上げや農道の路面維持等の地域資源の基礎的保全活動、並びに農村の構造変化に対応した体制の拡充・強化等、多面的機能を支える共同活動を支援する。	○農業・農村の有する多面的機能の維持・發揮を図るための地域の共同活動に係る支援を実施している（令和6年度は13活動組織）。また、農業の生産条件が不利な地域における農業生産活動を継続するため、2集落において集落協定を締結し活動を継続している（令和7年度から11年度まで）。	多面的機能支払交付金事業活動面積	30,826a (令和元年度)	30,826a (令和7年度)	30,693a	34,155a	32,932a	32,908a (13団体)	
					中山間地域等直接支払推進事業活動団体数	2集落 (令和元年度)	2集落 (令和7年度)	2集落	2集落	2集落	2集落 (509a)	

富津市国土強靭化地域計画 進捗管理シート

リスクシナリオごとの推進方針

リスクシナリオ		1-4		突発的又は広域かつ長期的な市街地等の浸水による多数の死傷者の発生									
推進方針		担当課	掲載ページ	取組内容	進捗状況（R7.12月現在）	指標名	計画策定時	目標等	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
キ 河川管理施設の整備推進【再掲】	建設課	24		<p>○準用河川の現状を把握し、河川として管理すべき箇所を検討したのち、準用河川の指定を見直す。</p> <p>○見直し後の準用河川について、必要に応じ、施設の維持補修や改修を行う。</p>	<p>○市内に11河川ある準用河川について状況の確認を実施し、損傷している箇所について修繕工事を実施している。</p>								
ク 災害リスクの周知	防災安全課	24		<p>○現在のハザードマップは作成されてから時間が経過していることから、更新を進め、回覧等により配布することで避難場所・避難所までの経路における危険箇所等を認識してもらうとともに、各家庭において日頃から取り組むことができる備え等についてわかりやすく伝えていく。</p>	<p>○令和4年3月にハザードマップを更新して全戸配布を行った。また、出前講座、地区防災訓練等を実施して避難場所・避難経路等の確認やマイタイムラインの作成、ローリングストック法の推奨、家具の転倒防止等日頃からできる準備について伝えている。</p>								

富津市国土強靭化地域計画 進捗管理シート

リスクシナリオごとの推進方針

1 直接死を最大限防ぐ

リスクシナリオ		1-5	大規模な土砂災害（深層崩壊）等による多数の死傷者の発生									
推進方針	担当課	掲載ページ	取組内容	進捗状況（R7.12月現在）	指標名	計画策定時	目標等	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
ア ハザードマップの作成・活用【再掲】	防災安全課	25	<p>○現在のハザードマップは作成されてから年月が経過しており、令和3年5月には新たに土砂災害警戒区域の指定箇所が増加することなどを鑑み、水害のみならず、土砂災害も含めた危険箇所を地図に落とし込んだ総合防災マップの作成を推進する。</p> <p>○更新したハザードマップを配布することで住民への浸透を図り、災害への備えと早めの避難行動を促すなどのソフト対策を継続的に実施している。</p>	<p>○令和4年3月に河川の洪水浸水想定区域、高潮の浸水想定区域内、津波の浸水想定区域のほか、土砂災害警戒区域等も含めた総合防災マップを作成した。同年4月に市内全戸配布を行い、出前講座でも活用して災害への備えと早めの避難行動を促すなどのソフト対策を継続的に実施している。</p>	富津市総合防災マップの作成・配布【再掲】	準備中（令和2年度）	作成・配布（令和3年度）	作成・配布	配布・活用	配布・活用	配布・活用	
イ 警戒避難体制の整備【再掲】	防災安全課	25	<p>○ハザードマップの更新を進めるとともに、ハザードマップの活用方法について出前講座を実施するなど、危険箇所を認識してもらい、避難場所・避難所への経路の確認等の啓発に努める。</p>	<p>○令和4年3月にハザードマップを更新して全戸配布を行った。また、出前講座による地区防災訓練（D I G等）を実施して避難場所・避難経路等の確認を行うなど、自分の身は自分で守るための啓発を実施している。</p>								
ウ 要配慮者利用施設等の避難確保計画の作成等【再掲】	防災安全課	25	<p>○浸水想定区域や土砂災害警戒区域内の要配慮者利用施設等に対して、避難計画を作成する必要があることを周知し、内閣府が作成した避難行動判定フローやマイタイムラインなどを活用を推進し、併せて要支援者の個別計画作成の支援を行う。</p>	<p>○土砂災害警戒区域、河川の洪水浸水想定区域及び高潮の浸水想定区域内の要配慮者施設への避難確保計画の作成支援を実施している。令和5年11月に地域防災計画を修正したことに伴い、計画作成義務のある施設が10施設から22施設へ拡大し、うち15施設が計画を作成している。</p>	要配慮者利用施設等の避難確保計画の作成	検討中（令和2年度）	作成（令和3年度中）	80%	80%（8/10施設）	68%（15/22施設）	68%（15/22施設）	

富津市国土強靭化地域計画 進捗管理シート

リスクシナリオごとの推進方針

1 直接死を最大限防ぐ

リスクシナリオ		1-5	大規模な土砂災害（深層崩壊）等による多数の死傷者の発生									
	推進方針	担当課	掲載ページ	取組内容	進捗状況（R7.12月現在）	指標名	計画策定時	目標等	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
工 学校施設の災害対策の強化 【再掲】	教育総務課	25	○校舎・屋内運動場については、全棟、耐震改修工事を終えているものの、施設の多くは老朽化が進んでいる状況である。また、設備についても躯体同様に老朽化が進んでいることから、トイレ改修工事に着手しており、日常的に使用する教室には空調設備を設置している。今後、補助事業等を活用し、施設改修を行っていくこととする。	○大佐和中学校屋内運動場の改築を進めており令和7年度中に完成予定である。 また、青堀小学校校舎等改築事業は令和7年3月に基本設計が完了し、現在、実施設計を進めている。 老朽化した設備については、天羽小学校消防設備改修工事等の消防設備の改修や照明のLED化を実施している。 なお、トイレ改修工事は令和3年度に完了し、衛生設備の更新を図っている。								
才 森林の多面的機能の保全	農林水産課	25	○「富津市森林整備計画」に基づき、森林資源として多面的機能の発揮のための整備を促進する。また、森林の所有者や管理状況を県・林業事業体と情報共有し、計画的な森林整備を推進する。	○「富津市森林整備計画」に基づき、伐採及び伐採後の造林等の計画を把握し、適切な整備の推進に努めている。 また、令和5年度から森林環境譲与税を活用した森林整備を実施している。								
力 土砂災害防止施設の整備促進	建設課	25	○引き続き、がけ崩れのおそれのある箇所の「急傾斜地崩壊危険区域」への指定等、土砂災害を起こすおそれのある箇所の指定を県に働きかけていく。	○土砂災害危険箇所において、千葉県と合同の現地点検を実施し状況の確認に努めている。								

富津市国土強靭化地域計画 進捗管理シート

リスクシナリオごとの推進方針

1 直接死を最大限防ぐ

リスクシナリオ		1-5	大規模な土砂災害（深層崩壊）等による多数の死傷者の発生									
	推進方針	担当課	掲載ページ	取組内容	進捗状況（R7.12月現在）	指標名	計画策定時	目標等	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
キ	災害リスクの周知【再掲】	防災安全課	25	○現在のハザードマップは作成されてから時間が経過していることから、更新を進め、回覧等により配布することで避難場所・避難所までの経路における危険箇所等を認識してもらうとともに、各家庭において日頃から取り組むことができる備え等についてわかりやすく伝えていく。	○令和4年3月にハザードマップを更新して全戸配布を行った。また、出前講座、地区防災訓練等を実施して避難場所・避難経路等の確認やマイタイムラインの作成、ローリングストック法の推奨、家具の転倒防止等日頃からできる準備について伝えている。							

富津市国土強靭化地域計画 進捗管理シート

リスクシナリオごとの推進方針

2 救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する

リスクシナリオ		2-1	被災地での食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の停止									
推進方針		担当課	掲載ページ	取組内容	進捗状況（R7.12月現在）	指標名	計画策定期	目標等	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
ア 公的備蓄による物資の確保	防災安全課	26		○保存水及び保存食については、賞味期限の長いものへ切り替えての購入を検討するなど、在庫管理の負担の軽減を図りつつ、適切な量の備蓄を進めしていく。また、指定避難所への備蓄についても施設管理者と協議の上、適切な量の備蓄を進める。	○保存水については賞味期限10年、保存食については賞味期限7年のものを購入するなど在庫管理の負担の軽減を図っている。目標となる備蓄量も国、県及び協定先からの流通による支援を考慮しながら適切な量の備蓄を進めいく。また、指定避難所に防災備蓄倉庫を設置して感染症対策資機材等の備蓄も実施している。	備蓄用非常食備蓄量	10,970食 (令和2年度)	67,300食 (令和7年度)	34,029食	34,514食	35,473食	34,588食
						備蓄用保存水備蓄量 (500mlペットボトル換算)	25,128本 (令和2年度)	66,300本 (令和7年度)	35,688本	37,968本	38,838本	36,366本
イ 支援物資の調達・供給体制の構築	防災安全課	26		○引き続き、民間事業者等との物資調達・供給体制の整備について検討を進め、災害時に物資を調達し、必要な場所・市民へ供給することができるよう努めていく。	○災害時に必要とされる物資について、各種民間事業者等と協定を締結しており、継続して協定締結先の拡充に努めて物資調達・供給体制の整備を図っていく。	支援物資の調達・供給に係る民間事業者等との協定締結	検討中 (令和2年度)	協定締結の継続による体制強化 (令和7年度)	協定の継続	協定の継続	協定の継続	協定の継続
ウ 石油燃料等の確保	防災安全課	26		○引き続き、協定内容の運用の実効性を確認し、災害時に迅速に対応できるよう努めていく。	○「災害時における物資の供給に関する協定書」に基づき、災害時の優先的な燃料の供給について富津市と千葉県石油商業組合富津支部との連携に必要な事項を定めたマニュアルを作成。災害時に迅速に対応できるよう災害時の連携について相互に確認している。	石油燃料等に係る民間事業者等との協定の締結	協定締結中 (令和2年度)	協定締結の継続による体制強化 (令和7年度)	協定の継続	協定の継続	協定の継続	協定の継続

富津市国土強靭化地域計画 進捗管理シート

リスクシナリオごとの推進方針

2 救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する

リスクシナリオ		2-1	被災地での食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の停止										
推進方針		担当課	掲載ページ	取組内容	進捗状況（R7.12月現在）	指標名	計画策定期	目標等	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
工 水道施設の耐震化	かずさ水道広域連合企業団（工務課南部管路工事班）	26		<p>○水道事業の統合広域化に伴う交付金を有効活用し、水道施設の広域化を図るために、君津市との連絡管の整備を進めつつ、老朽化した管路の耐震化を推し進める。特に耐震性の低い石綿セメント管を重点的に耐震管への更新を行っていく。</p> <p>○水道施設の統廃合計画に基づき、老朽化した配水場等の貯水施設の整備や耐震化を進め、災害時における水道水の確保を図る。</p>	<p>○有収率の向上に繋げるために、富津地区、大堀地区、青木地区、佐貫地区など「漏水多発地域」の管路更新及び耐震化を優先的に実施している。</p>	上水道管路の耐震化（老朽管路延長）	216,704m (令和元年度)	0m (令和30年度)	203,074m	199,504m	193,644m	186,029m	
才 水道施設の減災対策	かずさ水道広域連合企業団（施設管理課施設更新班）	26		<p>○停電対策として、ポンプ設備のある重要な施設に自家用発電機を設置し、継続的な送・配水ができるように整備を進める。</p>	<p>○令和3年度に竹岡配水場及び竹岡増圧ポンプ場の自家用発電機の整備を終えたことで、富津市内で100戸を超える停電の断水回避を達成した。また、影響件数が100戸未満となる施設については、発電機のリース等で対応しており、停電対策として整備を完了している。</p>								
カ 応急給水体制の整備	かずさ水道広域連合企業団（計画課調整班）	26		<p>○災害時に迅速かつ的確に応急給水活動が行えるよう、富津市との連携強化の推進を図る。</p>	<p>○災害時の応急給水活動に備え、給水拠点等の事前調整を行うために担当者による連絡会議を実施している。また、かずさ水道広域連合企業団と富津市をはじめとする給水区域内各市と合同応急給水訓練を実施している。</p>								

富津市国土強靭化地域計画 進捗管理シート

リスクシナリオごとの推進方針

2 救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する

リスクシナリオ		2-1	被災地での食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の停止									
推進方針		担当課	掲載ページ	取組内容	進捗状況（R7.12月現在）	指標名	計画策定時	目標等	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
キ	水道事業相互応援体制等の整備	かずさ水道広域連合企業団（計画課調整班）	26	○相互応援協定に基づく救援部隊や救援物資等の受援体制の整備を推進する。	○大規模災害時応援事業体マニュアルを策定した。既存の協定を、連絡担当者の更新や定期的な訓練の実施をとおして維持している。令和6年度に近隣水道事業体と補水に係る協定を新規に締結した。							
ク	ボランティア受入体制の構築等	市民課	26	○市と市社会福祉協議会で役割分担等について、どのような対応が可能か協議し、受入体制を整える。	○令和4年4月1日付けで、市社会福祉協議会と「富津市災害ボランティアの設置・運営等に関する協定」を締結（以降1年ごと延長更新）し、大規模災害発生時など、有事の際は同協定に基づき「ボランティア活動と被災自治体の実施する救助と調整に係る事務等に関する委託契約」を締結し、災害ボランティアセンターの設置・運営について、委託契約を締結することとしている。また、災害支援に係る研修を合同で受講するなど、平常時から相互連携の強化に取り組んでいる。							
ケ	多重型道路ネットワークの整備	建設課	27	○行政拠点へのアクセス向上や地域住民の避難経路、緊急車両通行空間の確保、交通分散化による混雑緩和、近隣市との移動の円滑化の機能を有するため、計画的に道路の整備を推進する。	○行政拠点へのアクセス向上や地域住民の避難経路、緊急車両通行空間の確保、交通分散化による混雑緩和、近隣市との移動の円滑化の機能を有するため、計画的に道路の整備を行っている。 (令和6年2月、市道下飯野線全線供用開始)	市道下飯野線整備事業の工事進捗率	56.8% (令和元年度)	100% (令和4年度)	64.8%	85.8%	100.0%	100.0%
						市道山王下飯野線整備事業の工事進捗率	44.4% (令和元年度)	事業継続中	事業継続中	46.1%	47.6%	47.6%
						市道浅間山線整備事業の工事進捗率	13.7% (令和元年度)	100% (令和8年度)	22.4%	27.2%	31.6%	38.8%
						市道湊富士見台線整備事業の工事進捗率	20.8% (令和元年度)	100% (令和6年度)	30.5%	34.2%	47.1%	47.5%

富津市国土強靭化地域計画 進捗管理シート

リスクシナリオごとの推進方針

2 救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する

リスクシナリオ		2-1	被災地での食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の停止										
	推進方針	担当課	掲載ページ	取組内容	進捗状況（R7.12月現在）	指標名	計画策定時	目標等	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
コ	関係機関、民間団体等と連携した緊急輸送体制の整備	防災安全課	27	○民間事業者等との協定の締結により、物資の受入体制を構築することで、安定的に物資を調達し必要な場所へ届けることができる体制を整える。	○各種民間事業者等と協定を締結することで、災害時に必要とされる物資の確保に努めている。								
ナ	災害時の道路啓開体制の確保	建設課	27	○東京電力及び富津市建設関連5団体連合会との連携及び情報共有について、最善の方法を今後も模索していく。 ○倒木による停電や通信断絶等を防ぐため、計画的な予防伐採を進める。	○休日および夜間の土砂崩れや倒木による通行止めに対応すべく連絡体制の強化に努めている。 ○風害等により電力設備への大きな被害が想定されることから、重要施設への電力供給が確保されるよう電力会社と協力して計画的に予防伐採を実施している。								
シ	市民による備蓄の促進	防災安全課	27	○事前の備えや自分の生活する地域にどのような自然災害のリスクがあるかの確認を呼びかけるとともに、広報紙や出前講座等を活用し、3日～1週間程度を自力で乗り切れるよう必要なものを準備しておくよう啓発に努める。食料、飲料水等はローリングストック法によって備蓄すること等、市民の備蓄意識の普及・啓発を推進する。	○令和4年3月にハザードマップを更新して全戸配布を行った。また、出前講座、地区防災訓練等を実施して避難場所・避難経路等の確認やマイタイムラインの作成、ローリングストック法の推奨、家具の転倒防止等日頃からできる準備について伝えている。								

富津市国土強靭化地域計画 進捗管理シート

リスクシナリオごとの推進方針

2 救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する

リスクシナリオ		2-1	被災地での食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の停止										
推進方針		担当課	掲載ページ	取組内容	進捗状況（R7.12月現在）	指標名	計画策定時	目標等	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
ス 道 路、橋 梁の 耐 震 化、長 寿 命化 対策 【再 掲】	建設課	27		<ul style="list-style-type: none"> ○「富津市橋梁長寿命化修繕計画」、「富津市トンネル長寿命化修繕計画」に基づき、計画的に修繕を行う。 ○「富津市舗装長寿命化修繕計画」、「富津市道路付属物長寿命化修繕計画」を策定し、計画的に修繕を行う。 	<p>○「富津市橋梁長寿命化修繕計画」、「富津市トンネル長寿命化修繕計画」に基づき、計画的に修繕を行っている。</p> <p>○「富津市舗装長寿命化修繕計画」、「富津市道路付属物長寿命化修繕計画」を策定し、計画的に修繕を行っている。</p>	修繕を要する橋梁数(橋長15m以上) 【再掲】	145か所 (平成30年度)	0か所 (令和10年度)	139か所	138か所	136か所	136か所	
						修繕を要するトンネルの箇所数(早期措置段階) 【再掲】	4か所 (令和元年度)	0か所 (令和3年度)	0か所	0か所 (令和5年度) 点検実施	4か所	4か所	

富津市国土強靭化地域計画 進捗管理シート

リスクシナリオごとの推進方針

2 救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する

リスクシナリオ		2-2	多数かつ長期にわたる孤立集落等の発生									
	推進方針	担当課	掲載ページ	取組内容	進捗状況（R7.12月現在）	指標名	計画策定期	目標等	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
ア 孤立のおそれ がある集落等 における通信 手段の確保	防災安全課	28	○防災行政無線のデジタル化による整備を推進しているが、難聴区域も存在することから、戸別受信機等の整備を推進し、富津市安全安心メールの機能拡充により固定電話への架電やFAXの送信等の通信手段の検討を行う。	○防災行政無線のデジタル化の整備は完了。難聴区域や要配慮者への確実な情報伝達を行うため、戸別受信機の設置、固定電話への架電、FAX送信、ルアーラート配信などによる情報発信を実施している。確実な情報伝達を図るため、防災行政無線テレホンサービスの案内や安全安心メール、LINE、民間事業者等が提供する防災アプリの登録普及に努めている。								
イ 多重型道路 ネットワーク の整備 [再掲]	建設課	28	○行政拠点へのアクセス向上や地域住民の避難経路、緊急車両通行空間の確保、交通分散化による混雑緩和、近隣市との移動の円滑化の機能を有するため、計画的に道路の整備を推進する。	○行政拠点へのアクセス向上や地域住民の避難経路、緊急車両通行空間の確保、交通分散化による混雑緩和、近隣市との移動の円滑化の機能を有するため、計画的に道路の整備を行っている。 (令和6年2月、市道下飯野線全線供用開始)	市道下飯野線整備事業の工事進捗率 [再掲]	56.8% (令和元年度)	100% (令和4年度)	64.8%	85.8%	100.0%	100.0%	
					市道山王下飯野線整備事業の工事進捗率 [再掲]	44.4% (令和元年度)	事業継続中	事業継続中	46.1%	47.6%	47.6%	
					市道浅間山線整備事業の工事進捗率 [再掲]	13.7% (令和元年度)	100% (令和8年度)	22.4%	27.2%	31.6%	38.8%	
					市道湊富士見台線整備事業の工事進捗率 [再掲]	20.8% (令和元年度)	100% (令和6年度)	30.5%	34.2%	47.1%	47.5%	
ウ ヘリポートの 整備等	消防総務課	28	○関係機関のヘリコプターとの協力体制を構築していくとともに、迅速かつ円滑に航空応援が行われるよう、航空応援受援計画の具体化に努め、ヘリポートの整備・確保を推進する。	○関係機関のヘリコプターとの協力体制を構築している。また、本市にヘリポートの要件を満たせる場所はないが、災害時は、臨時ヘリポートとして使用可能な現在の場所を今後も維持し、受援計画に掲載していく。	ヘリポートの整備数	5か所 (令和2年度)	10か所 (令和7年度)	5か所（累積）	5か所（累積）	6か所	6か所	

富津市国土強靭化地域計画 進捗管理シート

リスクシナリオごとの推進方針

2 救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する

リスクシナリオ		2-2	多数かつ長期にわたる孤立集落等の発生									
	推進方針	担当課	掲載ページ	取組内容	進捗状況（R7.12月現在）	指標名	計画策定期	目標等	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
工	災害時の道路啓開体制の確保 [再掲]	建設課	28	○東京電力及び富津市建設関連5団体連合会との連携及び情報共有について、最善の方法を今後も模索していく。 ○倒木による停電や通信断絶等を防ぐため、計画的な予防伐採を進める。	○休日および夜間の土砂崩れや倒木による通行止めに対応すべく連絡体制の強化に努めている。 ○風害等により電力設備への大きな被害が想定されることから、重要施設への電力供給が確保されるよう電力会社と協力して計画的に予防伐採を実施している。							
才	農道橋等の保全対策の推進	農林水産課	28	○農道橋及び林道橋について長寿命化計画を策定し、計画に基づくメンテナンスサイクルを構築することによりの安全・安心の確保、トータルコストの縮減を図る。	○令和2年度に策定した「農道・林道等施設長寿命化計画」に基づき、令和4年度に農道橋の長寿命化修繕工事を実施した。引き続き橋梁の適切な維持管理に努めていく。							

富津市国土強靭化地域計画 進捗管理シート

リスクシナリオごとの推進方針

2 救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する

リスクシナリオ		2-3	自衛隊、警察、消防、海保等による救助・救急活動等の絶対的不足										
推進方針		担当課	掲載ページ	取組内容	進捗状況（R7.12月現在）	指標名	計画策定期	目標等	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
ア 消防活動拠点の耐災害性強化	消防総務課	29	○富津市津波・高潮ハザードマップの津波浸水予想域内に設置されている消防施設を適地に移転新築し、その他の消防施設は改築や補修等により適切な維持管理に努め、防災拠点施設としての機能の維持を図る。	○富津市防災ハザードマップの津波浸水想定区域内にある2施設（第4、10分団詰所）の移動先は適地の調査を継続している。 令和7年度は、老朽化した第11分団第1部詰所を移転予定とし、その後も計画に沿って事業を進める。	消防団詰所改築工事数	1棟 (令和2年度)	2棟 (令和7年度)	0棟	0棟	0棟	0棟	0棟	
イ 消防の情報通信施設の強化	消防総務課	29	○耐災害性の強化による安定運用と障害発生における代替通信手段の整備と早期復旧体制の構築に努めるとともに、デジタル無線機固定局及び移動局等設備の更新を関係機関と協力し、計画的に推進する。	○指令管制システムの全体更新を令和6～7年度に実施予定である。消防救急無線設備については、維持管理計画に定める15年の期間が令和9年度末に満了することから関係機関と協議し、消防救急無線設備の再整備を検討している。	指令管制システム更新	部分更新 (令和元年度)	全体改修 (令和7年度)	令和6～7年度に全体更新予定	令和6～7年度に全体更新予定	令和6～7年度に全体更新予定	令和6～7年度に全体更新予定		
ウ 消防水利の整備推進	消防総務課	29	○本市の上水道を管理する「かずさ水道広域連合企業団」の配水管改良工事計画に併せ、市内消火栓の新設改良工事が実施され、老朽した消火栓の機能回復が進んでいる一方、大規模地震発生時には市内各所において断水が予想され、消火栓は使用不可となることから、耐震性防火水槽の増設に努め、自然水利（海・河川・堰等）を含めた消防水利の整備を図る。	○地権者の要望により防火水槽を撤去したため、充足率は低下した。今後も「かずさ水道広域連合企業団」の配水管改良工事計画に併せて、消火栓の新設及び改良工事を進め整備を図っている。また、耐震性防火水槽の増設及び自然水利を含めた消防水利の整備を図ると共に経年劣化した既設防火水槽も耐震化も含め改修に努める。	消防水利充足率	83.4% (令和2年度)	84.0% (令和7年度)	83.1%	83.1%	83.4%	83.4%		

富津市国土強靭化地域計画 進捗管理シート

リスクシナリオごとの推進方針

2 救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する

リスクシナリオ		2-3	自衛隊、警察、消防、海保等による救助・救急活動等の絶対的不足									
推進方針		担当課	掲載ページ	取組内容	進捗状況（R7.12月現在）	指標名	計画策定期	目標等	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
工 消防力の強化	消防総務課	29		○多数の経験豊富な職員の定年退職に備え、各種教育訓練により高度な知識と技術を備えた消防職員の養成に努める。引き続き、訓練等の充実に努めるとともに、消防施設をはじめ、緊急車両・資機材の計画的な更新を進め、消防体制の充実強化を図る。 ○千葉県消防広域化基本計画に基づき、近隣消防本部との消防広域化への協議を推進し、不足する消防力の充実を図る。	○各種教育訓練により高度な知識と技術を備えた消防職員の養成に努める。また、訓練等の充実に努めるとともに、消防施設をはじめ、緊急車両・資機材の計画的な更新を進め、消防体制の充実強化を図っている。また、千葉県消防広域化基本計画に基づき、近隣消防本部との消防広域化への協議を推進し、不足する消防力の充実を図る。	消防学校入校者延人数	18人 (令和2年度)	100人 (令和7年度)	36人（累積）	53人（累積）	68人（累積）	81人（累積）
					消防団詰所等整備事業数	1棟 (令和2年度)	2棟（更新予定） (令和7年度)	0棟	0棟	0棟	0棟	
					消防自動車等整備事業 (常備・非常備)	0台 (令和2年度)	11台（更新予定） (令和7年度)	2台（累積）	4台（累積）	5台（累積）	7台（累積）	
才 消防広域応援体制の整備推進	消防総務課	30		○緊急消防援助隊及び千葉県消防広域応援隊受援計画を策定し、連携体制の強化や援助隊の円滑な運用体制の構築を図る。	○受援計画は年度内に完成する。令和4年度は、全国緊急消防援助隊合同訓練及び千葉県消防広域応援隊合同訓練に参加し運用体制の構築に努めている。	消防広域応援及び緊急援助隊訓練参加回数	1回／年 (令和2年度)	2回／年 (令和7年度)	0回／年	2回／年	0回／年	1回／年
					防災関連機関との応援受援計画策定	未策定 (令和2年度)	策定済み (令和7年度)	未策定	未策定	策定	策定	
力 消防団の充実・強化	消防総務課	30		○消防団については団員を確保するため、機能別団員制度の活用や女性を含めた若者の入団促進に努め、地域で消防団を支える「消防団応援の店」制度を整備し推進するとともに団員報酬の改定や福利厚生の向上に努め、消防署や自主防災組織等と連携した活動の推進、消防学校等における教育訓練への参加等により災害対応能力の向上を図る。さらに、老朽した車両や資器材及び個人装備の更新と団員の安全を確保するための安全管理マニュアルの更新に努める。	○消防団員の報酬に係る条例改定は令和4年12月議会にて実施し令和5年4月1日施行とした。消防団員に貸与している防火衣は、消防団設備整備費補助金を活用し、3年計画で更新を図る。また、令和3年度から実際の災害を想定した活動訓練を各方面毎に実施し、災害対応能力向上に努めている。消防団応援の店は、コロナ禍で進展が望めないため、計画を見直し、新たな形での福利厚生が図られるよう努める。	消防団員充足率	88.2% (令和2年度)	95.0% (令和7年度)	86.2%	85.5%	85.1%	85.1%
					「消防団応援の店」加盟店数	0事業所 (令和2年度)	30事業所 (令和7年度)	0事業所	0事業所	0事業所	0事業所	

富津市国土強靭化地域計画 進捗管理シート

リスクシナリオごとの推進方針

2 救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する

リスクシナリオ		2-3	自衛隊、警察、消防、海保等による救助・救急活動等の絶対的不足									
推進方針		担当課	掲載ページ	取組内容	進捗状況（R7.12月現在）	指標名	計画策定期	目標等	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
キ 救急救命士及び指導救命士の養成等	消防署	30	○ペテラン救命士の定年退職が段階的に続き、人員不足が懸念されることから、救急救命士の養成及び継続的な採用に努める。あわせて、救急救命士の若年化も進んでいることから、知識や手技の指導的立場である指導救命士の養成を図る。	○救命士の継続的な採用に努めている。また、知識や手技の指導的立場である中堅の救急救命士を指導技術修得を目的として消防大学校の救急課程へ入校させ、若手救命士の育成を図る。	救急救命士有資格者	29人 (令和2年度)	29人 (令和7年度)	30人	28人	30人	30人	30人
					認定指導救命士数	0人 (令和2年度)	3人 (令和7年度)	0人	0人	0人	1人	
ク 自主防災組織の充実・強化	防災安全課	30	○自主防災組織の設立促進の支援を行うとともに、災害対策コーディネーター養成講座を開催し、地域の中で防災リーダーを担う人材を増やす。	○地域の防災リーダーとなる人材を育成するため、富津市自主防災実務者講習会（災害対策コーディネーター養成講座）を実施している。また、出前講座による自主防災組織の設立促進の支援や自主防災組織（新設団体・既設団体）への資機材の交付を実施している。人と物の両面で自主防災組織の強化・活性化を図っていく。	自主防災組織カバー率 (設立団体数／自治会数)	71.0% (令和元年度)	90.0% (令和4年度)	74.8%	80.4%	83.2%	85.0%	
					災害対策コーディネーター数	53人 (令和元年度)	350人 (令和7年度)	116人	149人	171人	200人	
ケ 企業防災の促進	防災安全課	30	○企業に対して、災害時に企業の果たす役割を認識してもらい、また、業務継続計画（BCP）の策定に努めるよう推進するとともに、事業所における防災訓練の実施など防災活動の普及に努める。	○企業に対しても出前講座を実施することで、防災訓練の実施を推奨し、企業防災の促進に努めている。								

富津市国土強靭化地域計画 進捗管理シート

リスクシナリオごとの推進方針

2 救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する

リスクシナリオ		2-3	自衛隊、警察、消防、海保等による救助・救急活動等の絶対的不足									
	推進方針	担当課	掲載ページ	取組内容	進捗状況（R7.12月現在）	指標名	計画策定期	目標等	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
コ	地区防災計画の作成促進	防災安全課	30	○自治会や自主防災組織のように地域単位で活動している団体に対して、その地域の実情に合った計画の策定を促進するため、計画策定の助言などの支援を行う。	○毎年度、富津市自主防災実務者講習会（災害対策コーディネータ養成講座）を開催し、自主防災組織や自治会の方々などを対象に地区防災計画の必要性や計画策定の助言等を行っている。							

富津市国土強靭化地域計画 進捗管理シート

リスクシナリオごとの推進方針

2 救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する

リスクシナリオ		2-4	想定を超える帰宅困難者の発生、混乱									
推進方針		担当課	掲載ページ	取組内容	進捗状況（R7.12月現在）	指標名	計画策定期	目標等	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
ア	公的備蓄による物資の確保 [再掲]	防災安全課	31	○保存水及び保存食については、賞味期限の長いものへ切り替えての購入を検討するなど、在庫管理の負担の軽減を図りつつ、適切な量の備蓄を進めしていく。また、指定避難所への備蓄についても施設管理者と協議の上、適切な量の備蓄を進める。	○保存水については賞味期限10年、保存食については賞味期限7年のものを購入するなど在庫管理の負担の軽減を図っている。目標となる備蓄量も国、県及び協定先からの流通による支援を考慮しながら適切な量の備蓄を進めていく。また、指定避難所に防災備蓄倉庫を設置して感染症対策資機材等の備蓄も実施している。	備蓄用非常食備蓄量 [再掲]	10,970食 (令和2年度)	67,300食 (令和7年度)	34,029食	34,514食	35,473食	34,588食
						備蓄用保存水備蓄量 [再掲] (500mlペットボトル換算)	25,128本 (令和2年度)	66,300本 (令和7年度)	35,688本	37,968本	38,838本	36,366本
イ	市民による備蓄の促進 [再掲]	防災安全課	31	○事前の備えや自分の生活する地域にどのような自然災害のリスクがあるかの確認を呼びかけるとともに、広報紙や出前講座等を活用し、3日～1週間程度を自力で乗り切れるよう必要なものを準備しておくよう啓発に努める。食料、飲料水等はローリングストック※法によって備蓄すること等、市民の備蓄意識の普及・啓発を推進する。	○令和4年3月にハザードマップを更新して全戸配布を行った。また、出前講座、地区防災訓練等を実施して避難場所・避難経路等の確認やマイタイムラインの作成、ローリングストック法の推奨、家具の転倒防止等日頃からできる準備について伝えている。							
ウ	帰宅困難者対策の推進	防災安全課	31	○公共交通機関が利用できなくなってしまった場合に備え、駅の最寄りの学校や公共施設等を避難所として開設するなどして駅での混乱が生じないように努めるとともに、事業者に対して協力を要請する。 ○市民にとどまらず、本市を訪れた観光客に対しても周知を図るため、市ホームページにより、情報収集と日頃からの備えの重要性について継続的に情報を発信する。	○Web版防災ハザードマップにより避難所開設状況や道路通行止め情報等を発信することで、安全安心メールを受信できない帰宅困難者等に対しても情報を提供できる体制を整えている。							

富津市国土強靭化地域計画 進捗管理シート

リスクシナリオごとの推進方針

2 救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する

リスクシナリオ		2-5		医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶、エネルギー供給の途絶による医療機能の麻痺									
推進方針		担当課	掲載ページ	取組内容	進捗状況（R7.12月現在）	指標名	計画策定時	目標等	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
ア 多重型道路 ネットワーク の整備【再掲】	建設課	32		○行政拠点へのアクセス向上や地域住民の避難経路、緊急車両通行空間の確保、交通分散化による混雑緩和、近隣市との移動の円滑化の機能を有するため、計画的に道路の整備を行っている。 (令和6年2月、市道下飯野線全線供用開始)	○行政拠点へのアクセス向上や地域住民の避難経路、緊急車両通行空間の確保、交通分散化による混雑緩和、近隣市との移動の円滑化の機能を有するため、計画的に道路の整備を行っている。	市道下飯野線整備事業の工事進捗率【再掲】	56.8% (令和元年度)	100% (令和4年度)	64.8%	85.8%	100.0%	100.0%	
						市道山王下飯野線整備事業の工事進捗率【再掲】	44.4% (令和元年度)	事業継続中	事業継続中	46.1%	47.6%	47.6%	
						市道浅間山線整備事業の工事進捗率【再掲】	13.7% (令和元年度)	100% (令和8年度)	22.4%	27.2%	31.6%	38.8%	
						市道湊富士見台線整備事業の工事進捗率【再掲】	20.8% (令和元年度)	100% (令和6年度)	30.5%	34.2%	47.1%	47.5%	
イ 災害時の道路 啓開体制の確 保【再掲】	建設課	32		○東京電力及び富津市建設関連5団体連合会との連携及び情報共有について、最善の方法を今後も模索していく。 ○倒木による停電や通信断絶等を防ぐため、計画的な予防伐採を進める。	○休日および夜間の土砂崩れや倒木による通行止めに対応すべく連絡体制の強化に努めている。 ○風害等により電力設備への大きな被害が想定されることから、重要施設への電力供給が確保されるよう電力会社と協力して計画的に予防伐採を実施している。								
ウ 道路、橋梁の 耐震化、長寿 命化対策【再 掲】	建設課	32		○「富津市橋梁長寿命化修繕計画」、「富津市トンネル長寿命化修繕計画」に基づき、計画的に修繕を行う。 ○「富津市舗装長寿命化修繕計画」、「富津市道路付属物長寿命化修繕計画」を策定し、計画的に修繕を行う。	○「富津市橋梁長寿命化修繕計画」、「富津市トンネル長寿命化修繕計画」に基づき、計画的に修繕を行っている。 ○「富津市舗装長寿命化修繕計画」、「富津市道路付属物長寿命化修繕計画」を策定し、計画的に修繕を行っている。	修繕を要する橋梁数(橋長15m以上)【再掲】	145か所 (平成30年度)	0か所 (令和10年度)	139か所	138か所	136か所	136か所	
						修繕を要するトンネルの箇所数(早期措置段階)【再掲】	4か所 (令和元年度)	0か所 (令和3年度)	0か所	0か所	4か所 (令和5年度) 点検実施	4か所	

富津市国土強靭化地域計画 進捗管理シート

リスクシナリオごとの推進方針

2 救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する

リスクシナリオ		2-5	医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶、エネルギー供給の途絶による医療機能の麻痺									
推進方針		担当課	掲載ページ	取組内容	進捗状況（R7.12月現在）	指標名	計画策定時	目標等	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
工 工 才	ヘリコプターによる救急搬送体制の確保	消防署	32	<p>○ドクターヘリ対応については、市内27か所の指定された臨時離発着場において傷病者の引き継ぎを行っているほか、千葉市消防局航空隊へり、自衛隊及び海上保安庁のヘリコプターとの共同訓練も実施しており、今後は、臨時離発着場の増設を図り、災害時においても迅速な救急搬送体制の確保に努める。</p> <p>○小学校の閉校に伴い臨時離発着場の数が減少したが、引き続き使用可能箇所を調査し、迅速な救急搬送体制の確保に努めている。</p>	<p>○指定病院については、災害拠点病院に準じる施設として、災害時の医療確保のための機能の充実を図るとともに、関係機関と連携して、電気、ガス、水道、医療用ガス等の災害時における医療施設への円滑な供給体制確保に努める。</p> <p>○食料、飲料水、医薬品等の現物備蓄や緊急における供給体制の整備などの促進を図る。</p> <p>○医療施設においては、非常用発電機等の導入を促進するとともに、エネルギーの多様化及び停電対応・分散型電源の設置に努める。</p> <p>○災害時の医療確保、医薬品等の現物備蓄や緊急における供給体制の整備などの促進を図るため、君津地域災害医療救護訓練等に参加し、君津保健医療圏（4市）における連携強化を行っている。また、非常用発電機等を有していない医療施設について、引き続き、導入等の検討状況の把握を行う。</p>	ランデブーポイントの設置数	27か所（令和2年度）	35か所（令和7年度）	26か所	26か所	26か所	26か所
才 力	医療施設の機能充実、ライフライン等の確保	健康づくり課	32	<p>○君津木更津医師会等医療関係機関と連携し、負傷者への迅速かつ適切な医療救護活動を実施するため、初期医療体制及び後方医療体制等の整備充実を図る。</p> <p>○医療救護活動に従事する医師等、又は医薬品・医療器具が不足する場合に備え、県、君津木更津医師会、君津中央病院企業団等関係機関と連携し、応援要請体制の整備を図る。</p>	<p>○君津地域災害医療体制整備会議に出席するなど、君津保健医療圏（4市）における災害医療の初期活動について情報共有を図っている。また、君津木更津医師会等と災害時における支援の協力体制を構築している。</p>							

富津市国土強靭化地域計画 進捗管理シート

リスクシナリオごとの推進方針

2 救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する

リスクシナリオ		2-5		医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶、エネルギー供給の途絶による医療機能の麻痺								
推進方針	担当課	掲載ページ	取組内容	進捗状況（R7.12月現在）	指標名	計画策定時	目標等	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
キ 災害時用医薬品等の確保	健康づくり課	33	○医薬品、医療器具等医療救援活動に必要な物資等を確保するため、医師会等関係機関と協力し、物資調達体制の整備を図る。	○君津保健医療圏（4市）における医薬品等の確保について、君津保健所並びに君津木更津医師会及び君津木更津薬剤師会と連携し協議を進めている。令和5年度に君津保健所が主催し、君津中央病院等で実施している災害用備蓄医薬品等搬送訓練に参加し関係機関の連携強化に努めている。								

富津市国土強靭化地域計画 進捗管理シート

リスクシナリオごとの推進方針

2 救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する

リスクシナリオ		2-6 被災地における疫病・感染症等の大規模発生											
	推進方針	担当課	掲載ページ	取組内容	進捗状況（R7.12月現在）	指標名	計画策定期	目標等	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
ア	下水道ストックマネジメントの推進	君津富津広域下水道組合	34	○下水道施設の老朽化による被害拡大を防止するため、ストックマネジメント計画に基づいた維持管理を推進する。	○終末処理場に係る建設工事、電気設備工事等を実施（令和7年度）ストックマネジメント実施計画（処理場・管路施設）を策定（令和7年度）管路施設点検・調査等業務委託を実施（令和7年度）処理場ストックマネジメント実施設計及び耐震診断を実施中（令和7年度）								
イ	下水道BCPの策定	君津富津広域下水道組合	34	○大規模地震等が発生した場合において、下水道施設が被災した場合でも速やかに下水道機能を維持・回復する必要があることから、下水道BCP（業務継続計画）を策定するとともに、更に実効性を高めるために必要に応じて見直しを図る。	○平成25年度に策定。令和6年度に計画を見直し改定した。今後も必要に応じて見直しを図る。								
ウ	し尿処理対策の推進	環境保全課	34	○し尿処理対策を適正に推進するために、運転管理業者及びプラント業者間でマニュアルを作成する。また、施設等が停止してしまった場合に備えて、近隣市で協定を結ぶ。	○富津市クリーンセンター（し尿処理場）の維持管理委託業者とマニュアル作成に向け、協議を行っている。また、4市のし尿担当者会議において、今後、4市間の協定締結に向けた議題を提案予定。								

富津市国土強靭化地域計画 進捗管理シート

リスクシナリオごとの推進方針

2 救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する

リスクシナリオ		2-6	被災地における疫病・感染症等の大規模発生										
推進方針		担当課	掲載ページ	取組内容	進捗状況（R7.12月現在）	指標名	計画策定期	目標等	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
工 合併処理浄化槽の設置促進	環境保全課	34		<ul style="list-style-type: none"> ○引き続き、単独処理浄化槽・くみ取り便所から合併処理浄化槽へ転換する場合には補助金を交付することにより、合併処理浄化槽の設置の促進を図る。 ○災害時における収集運搬について、許可業者へ確認する。 	<p>○令和7年度浄化槽転換補助事業を実施（補助額）</p> <p>単独処理浄化槽から 58万円 くみ取り便所から 50万円 (申請件数) 2件</p> <p>広報ふっつ、ホームページで合併処理浄化槽設置促進周知</p> <p>○君津地域清掃事業協同組合と「災害時におけるし尿等の収集等に関する協定」締結済</p>	合併処理浄化槽設置補助金の交付件数	7基 (令和元年度)	30基 (令和5年度)	11基	2基	7基	5基	
才 感染症対応体制の整備	健康づくり課	34		<ul style="list-style-type: none"> ○重大な感染症の発生に備え、迅速な情報の収集・提供、的確な初動体制の構築、人材の養成等に努める。 ○避難所における感染症拡大防止のため、避難所の区分けや個室スペース等の確保、受付窓口や健康観察等での感染兆候の確認による早期発見に努める。 	<p>○災害時保健活動に関する研修の中で、感染症予防に対する知識を習得している。</p> <p>○避難所に関しては、防災安全課が主催する避難所開設訓練に参加し、職員個々の能力向上に努めている。また、避難者受け入れ時の健康状況チェック内容の見直しを検討している。</p>								
力 予防接種の促進	健康づくり課	34		<ul style="list-style-type: none"> ○各種の病原体に対して免疫を持たない乳幼児に予防接種を行い、感染・発病・重症化予防に努め、感染症のまん延の予防、健全な育成を図るとともに、抵抗力の弱い高齢者に対しては、重症化を予防し健康な生活が送れるようインフルエンザ・肺炎球菌予防接種を行う。 	<p>○予防接種の対象となる者に対して、直接、案内するなどの接種勧奨に加え、広報や安全安心メールなどの媒体により、広く周知を図っている。また、君津木更津医師会の協力を得て、円滑に接種を実施している。</p>	定期等予防接種者数	14,751人 (令和元年度)	予防接種者数の増	14,545人	14,500人	14,120人	15,111人	

富津市国土強靭化地域計画 進捗管理シート

リスクシナリオごとの推進方針

2 救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する

リスクシナリオ		2-7		劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理による多数の被災者の健康状態の悪化・死者の発生							
推進方針	担当課	掲載ページ	取組内容	進捗状況（R7.12月現在）	指標名	計画策定期	目標等	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
ア 避難所施設の安全確保、設備の充実	防災安全課	35	<ul style="list-style-type: none"> ○災害の種類によって開設する避難所が異なることが市民に対してわかりにくい側面もあることから、必要に応じて見直しを検討する。また、職員に対する避難所開設訓練は継続的に実施する必要があり、備蓄品についても品目や数量などを随時見直していく。 ○避難所となる施設へ太陽光発電や蓄電池を整備するなど、電力の確保を図る。 ○落下物、ガラス飛散防止対策を講じる。 	<ul style="list-style-type: none"> ○避難所の暑さ寒さ対策として、空調設備のある学校施設の校舎を利用できるよう、避難環境の改善を図った。また、職員に対する避難所開設訓練を継続的に実施し、各避難所で必要となる備蓄品の見直しを随時行っている。 ○避難所となる施設には、太陽光発電、蓄電池、LPGガス発電機等を整備して電力の確保に努めている。 							
					避難所運営マニュアルに基づく訓練実施	訓練実施（令和2年度）	取組継続（令和7年度）	取組継続	取組継続	取組継続	取組継続
イ 避難所運営マニュアルに基づく訓練	防災安全課	35	<ul style="list-style-type: none"> ○地域住民や避難者が主体となって円滑な避難所運営ができるよう、地域ぐるみの取組を促進する必要があるため、引き続き出前講座等で啓発に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> ○地域住民や避難者が主体となって円滑な避難所運営ができるよう、出前講座による啓発や地区防災訓練を通じた開設訓練や避難所にある備蓄品の確認、資機材取扱訓練を実施している。 							
ウ 福祉避難所指定の促進、施設整備や備品備蓄の推進	社会福祉課	35	<ul style="list-style-type: none"> ○福祉避難所の設置運営に関する協定については、災害時において適切にその機能が発揮されるよう、設備・資機材の充実のための補助事業を検討するとともに、訓練等の実施により施設との連携を強化するなど、福祉避難所機能の充実を図る。 ○富津市地域防災計画の改定に併せ、福祉避難所運営マニュアルを整備し、福祉避難所の円滑な開設・運営体制の構築を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ○指定福祉避難所及び福祉避難所協定施設について、災害時に必要となる設備・資機材を整備済みであるが、福祉避難所に係る訓練等の実施や、福祉避難所運営マニュアルの整備には至っていない。 ○福祉避難所の運営や訓練について、関係部局と検討している。 							

富津市国土強靭化地域計画 進捗管理シート

リスクシナリオごとの推進方針

2 救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する

リスクシナリオ		2-7		劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理による多数の被災者の健康状態の悪化・死者の発生								
推進方針		担当課	掲載ページ	取組内容	進捗状況（R7.12月現在）	指標名	計画策定期	目標等	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
工 心のケアなどの支援体制の整備・強化	健康づくり課	35		○災害時には、生命や財産の損害への対応とともに、心のケアの視点が重要となることから、被災者の健康管理、栄養管理、リハビリ、心のケア等の迅速かつ適切な公衆衛生支援を行うための体制づくりを行うとともに、避難生活者や被災者からの相談対応窓口や、発災後における健康管理面での留意情報周知に努める。	○被災者の健康管理、栄養管理、心のケアは、市保健師、栄養士が中心となり行うため、千葉県災害時保健活動ガイドラインを参考に要配慮者名簿や記録様式を準備している。また、災害対応に係る能力の向上のための研修に参加し、災害支援について、知識を習得している。							
才 公的備蓄による物資の確保 [再掲]	防災安全課	35		○保存水及び保存食については、賞味期限の長いものへ切り替えての購入を検討するなど、在庫管理の負担の軽減を図りつつ、適切な量の備蓄を進めていく。また、指定避難所への備蓄についても施設管理者と協議の上、適切な量の備蓄を進める。	○保存水については賞味期限10年、保存食については賞味期限7年のものを購入するなど在庫管理の負担の軽減を図っている。目標となる備蓄量も国、県及び協定先からの流通による支援を考慮しながら適切な量の備蓄を進めていく。また、指定避難所に防災備蓄倉庫を設置して感染症対策資機材等の備蓄も実施している。	備蓄用非常食備蓄量 [再掲]	10,970食 (令和2年度)	67,300食 (令和7年度)	34,029食	34,514食	35,473食	34,588食
						備蓄用保存水備蓄量 [再掲] (500mlペットボトル換算)	25,128本 (令和2年度)	66,300本 (令和7年度)	35,688本	37,968本	38,838本	36,366本
力 市民による備蓄の促進 [再掲]	防災安全課	35		○事前の備えや自分の生活する地域にどのような自然災害のリスクがあるかの確認を呼びかけるとともに、広報紙や出前講座等を活用し、3日～1週間程度を自力で乗り切れるよう必要なものを準備しておくよう啓発に努める。食料、飲料水等はローリングストック※法によって備蓄すること等、市民の備蓄意識の普及・啓発を推進する。	○令和4年3月にハザードマップを更新して全戸配布を行った。また、出前講座、地区防災訓練等を実施して避難場所・避難経路等の確認やマイタイムラインの作成、ローリングストック法の推奨、家具の転倒防止等日々からできる準備について伝えている。							

富津市国土強靭化地域計画 進捗管理シート

リスクシナリオごとの推進方針

2 救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する

リスクシナリオ		2-7		劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理による多数の被災者の健康状態の悪化・死者の発生									
推進方針	担当課	掲載ページ	取組内容	進捗状況（R7.12月現在）		指標名	計画策定期	目標等	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
キ ボランティア受入体制の構築等【再掲】	市民課	36	○市と市社会福祉協議会で役割分担等について、どのような対応が可能か協議し、受入体制を整える。	○令和4年4月1日付けて、市社会福祉協議会と「富津市災害ボランティアの設置・運営等に関する協定」を締結（以降1年ごと延長更新）し、大規模災害発生時など、有事の際は同協定に基づき「ボランティア活動と被災自治体の実施する救助と調整に係る事務等に関する委託契約」を締結し、災害ボランティアセンターの設置・運営について、委託契約を締結することとしている。また、災害支援に係る研修を合同で受講するなど、平常時から相互連携の強化に取り組んでいる。									
ク 広域火葬体制の整備	環境保全課	36	○君津地域4市の共同利用施設として、木更津市が事業主体となり、PFI法のBT0方式（事業者自らが本施設を設計・建設、本施設の所有権を市に移管した後、本施設の維持管理・運営を行う）により、整備を進めているが、今後、大規模災害等が発生した場合に想定される影響等について整理し、千葉県広域火葬計画など踏まえた上で、その対策について検討を進める。	○君津地域4市の共同利用施設として、木更津市が事業主体となり、PFI法のBT0方式により事業者自らが本施設を設計・建設、本施設の所有権を市に移管した。令和4年12月1日から稼働が開始し、順調に操業している。今後、大規模災害等が発生した場合に想定される影響等について整理し、千葉県広域火葬計画など踏まえた上で、その対策について検討を進める。									
ケ 被災動物（犬・猫）への適切な対応	環境保全課	36	○犬の登録原簿により大型の対象犬の飼い主について、犬種・地域・飼い主・狂犬病予防注射の最新状況等の把握を年1回以上行い、保健所に報告を行う。 ○市ホームページや広報紙で「人とペットの災害時の事前対応」についてPRを行う。特に狂犬病予防注射については未注射犬（2年間）に対し、注射指導を行う。 ○千葉県動物愛護センターによるしつけ方教室を広報紙で紹介し、動物のしつけ方について周知する。	○狂犬病予防注射接種率（注射交付頭数／登録頭数） ○狂犬病予防注射の未注射犬について、注射指導を行っている。 ○市ホームページや広報紙等で動物の正しい飼い方について周知している。	狂犬病予防注射接種率（注射交付頭数／登録頭数） 広報紙への犬猫に関する記事の年間掲載回数（PR）	77.7%（令和元年度） 9回（令和元年度）	80%以上（令和3年度） 9回以上（令和3年度）	78.3%（令和3年度） 10回（令和3年度）	76.20%	73.60%	70.80%	10回	9回

富津市国土強靭化地域計画 進捗管理シート

リスクシナリオごとの推進方針

3 必要不可欠な行政機能を確保する

リスクシナリオ		3-1	市の職員・施設等の被災による機能の大幅な低下									
	推進方針	担当課	掲載ページ	取組内容	進捗状況（R7.12月現在）	指標名	計画策定期	目標等	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
ア	業務継続体制の整備	防災安全課	37	○現在、本市には業務継続計画が策定されていないことから、災害発生後、特に初動期に重点を置いて取り組むべき事項を念頭に、各部署においてどの業務に取り組むかを定め、策定後は必要に応じて見直しを図ることで実効性を高める。	○富津市業務継続計画を令和4年12月に策定した。災害時に優先的に実施すべき非常時優先業務を特定するとともに、業務の執行体制や対応手順、継続に必要な資源の確保等をあらかじめ定めておくことで大規模な災害時においても適切な業務執行を行う。策定後も必要に応じて見直しを行う。							
イ	相互応援体制の推進、受援計画の策定	総務課	37	○現状は災害時に防災安全課で受援の調整を行うことは困難なことが想定されることから、地域防災計画に基づき総務班において対応できるよう、受援計画を策定する。	○令和4年12月に富津市業務継続計画を策定し、受援計画を盛り込んだ。各班が必要とする人数や機材、スペースなど個別具体的な事項を示した受援計画実施マニュアルを策定するため、調査・研究を行った。	受援計画の策定	検討中（令和2年度）	計画策定（令和3年度）	計画策定中	計画策定済	受援計画実施マニュアルの調査・研究	受援計画実施マニュアルの調査・研究
ウ	防災訓練の実施	防災安全課	37	○引き続き自治会や自主防災会と連携して地域ごとの防災訓練の実施の支援を行うとともに、総合防災訓練の実施を検討していく。	○各地区の特性に応じた地域（地区）防災訓練を実施している。引き続き自治会や自主防災会と連携して、地域が主体となった津波避難訓練の支援や出前講座による災害図上訓練（D I G）などを実施する。令和6年度に総合防災訓練（避難所開設訓練・防災フェスタ）を実施し、市民の防災意識の醸成を図っている。	地域（地区）防災訓練	0回／年（令和2年度）	3回／年（令和7年度）	1回／年	4回／年	18回／年	15回／年
						総合防災訓練	0回／年（令和2年度）	1回／年（令和7年度）	0回／年	0回／年	0回／年	1回／年

富津市国土強靭化地域計画 進捗管理シート

リスクシナリオごとの推進方針

4 必要不可欠な情報通信機能・情報サービスを確保する

リスクシナリオ		4-1	防災・災害対応に必要な通信インフラの麻痺・機能停止										
推進方針		担当課	掲載ページ	取組内容	進捗状況（R7.12月現在）	指標名	計画策定時	目標等	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
ア 情報通信基盤の整備、災害情報伝達手段の多様化	情報通信基盤の整備、災害情報伝達手段の多様化	防災安全課 秘書広報課	38	○防災行政無線のデジタル化の推進及び難聴区域の解消を図るとともに、登録制メールの登録の更なる推進及び機能拡充を進める。	○防災行政無線のデジタル化の整備は完了。難聴区域や要配慮者への確実な情報伝達を行うため、戸別受信機の設置、固定電話への架電、FAX送信、LINE、Facebook、X（旧Twitter）を用いて、迅速かつ広範に情報を配信できるよう情報発信力の強化に努めている。	富津市安全安心メール登録者数（LINE含む）	9,897人（令和元年度）	11,500人（令和7年度）	14,705人	15,286人	15,578人	15,748人	
						Facebookページの「いいね」人数	1,616人（令和元年度）	2,100人（令和7年度）	1,752人	1,786人	1,813人	1,840人	
						LINE公式アカウントの「友だち」人数	3,475人（令和2年度） 1月末現在	7,000人（令和7年度）	6,604人	7,599人	8,495人	9,313人	
イ 孤立のおそれがある集落等における通信手段の確保【再掲】	孤立のおそれがある集落等における通信手段の確保【再掲】	防災安全課	38	○防災行政無線のデジタル化による整備を推進しているが、難聴区域も存在することから、戸別受信機等の整備を推進し、富津市安全安心メールの機能拡充により固定電話への架電やFAXの送信等の通信手段の検討を行う。	○防災行政無線のデジタル化の整備は完了。難聴区域や要配慮者への確実な情報伝達を行うため、戸別受信機の設置、固定電話への架電、FAX送信、LINE、Facebook、X（旧Twitter）を用いて、迅速かつ広範に情報を配信できるよう情報発信力を強化するため、防災行政無線テレビ電話サービスの案内や安全安心メール、LINE、民間事業者等が提供する防災アプリの登録普及に努めている。								
ウ 電源途絶に対する予備電源の確保	電源途絶に対する予備電源の確保	消防総務課	38	○今後も設備の維持管理に努める。	○災害に備えて予備電源の維持管理に努めている。	消防庁舎非常用電源設備設置済施設	2箇所（令和2年度）	2箇所（令和7年度）	2箇所	2箇所	2箇所	2箇所	

富津市国土強靭化地域計画 進捗管理シート

リスクシナリオごとの推進方針

4 必要不可欠な情報通信機能・情報サービスを確保する

リスクシナリオ		4-2 災害時に活用する情報サービスが機能停止し、情報の収集・伝達ができず、避難行動や救助・支援が遅れる事態											
推進方針		担当課	掲載ページ	取組内容	進捗状況（R7.12月現在）	指標名	計画策定時	目標等	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
ア	災害情報伝達体制の整備	防災安全課	38	<p>○防災行政無線のデジタル化工事完了後も、富津市安全安心メールの機能強化を図る。また、FacebookやLINEなどのSNSを活用した情報発信伝達を推進する。</p> <p>○県やライフライン事業者と連携し、災害情報を一元的に把握しやすいように、災害広報体制の強化を推進し、日々刻々と変化する被害の状況や災害復旧の見通し等の情報を地域住民に迅速に提供する。</p>	<p>○防災行政無線のデジタル化の整備は完了。難聴区域や要配慮者への確実な情報伝達を行うため、戸別受信機の設置、固定電話への架電、FAX送信、ルート配信などによる情報発信を実施している。確実な情報伝達を図るため、防災行政無線テレビホンサービスの案内や安全安心メール、LINE、民間事業者等が提供する防災アプリの登録普及に努めている。</p>								
イ	避難行動要支援者避難支援体制の充実	防災安全課	38	<p>○引き続き「避難行動要支援者支援制度」の制度や名簿の取扱いについて、各自治会に対して説明するとともに、要支援者の個別計画作成の支援を行う。</p>	<p>○避難行動要支援者名簿への掲載及び個別避難計画の作成にかかる意向調査を実施。その後、災害のハザードの高い地域に居住する要支援者から順次職員の訪問による個別避難計画の作成支援を実施している。併せて、実効性のある避難行動要支援者名簿とするため、年齢要件のみで掲載されている者への名簿掲載に係る意向調査も実施している。</p>								
ウ	要配慮者の状況に配慮した情報伝達	障がい福祉課	39	<p>○災害時に障がい者（児）が必要な情報を取得することができるよう、障がいの特性に応じたコミュニケーション手段（方法・ツール）を利用した連絡体制を整備する。</p>	<p>○手話奉仕員養成講座前期課程は1名が修了。日常生活用具支給事業において、障害者（児）のコミュニケーションツールを支給。富津市障害者総合支援協議会の地域生活支援部会の開催については、今年度2回を予定しており、令和7年12月時点で1回開催済み。</p>	手話通訳派遣の利用人 数	実人数：8人 延人数：15人 (令和元年度)	実人数：11人 延人数：15人 (令和5年度)	実人数：4人 延人数：26人	実人数：6人 延人数：81人	実人数：8人 延人数：105人	実人数：9人 延人数：31人	
						手話奉仕員養成講座修了者	1人 (令和元年度)	2人 (令和5年度)	1人	3人	3人	1人	
						口頭工具用具の又和件数 (情報・意思疎通支援用具)	2件 (令和元年度)	4件 (令和5年度)	10件	5件	6件	4件	
						地域生活支援部会の開催回数	5回 (令和元年度)	5回 (令和5年度)	1回	2回	2回	3回	

富津市国土強靭化地域計画 進捗管理シート

リスクシナリオごとの推進方針

4 必要不可欠な情報通信機能・情報サービスを確保する

リスクシナリオ		4-2 災害時に活用する情報サービスが機能停止し、情報の収集・伝達ができず、避難行動や救助・支援が遅れる事態									
推進方針	担当課	掲載ページ	取組内容	進捗状況（R7.12月現在）	指標名	計画策定時	目標等	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
工 外国人旅行者にも対応した観光施設等における災害情報の伝達	防災安全課	39	○ハザードマップその他の防災情報を多言語化した資料の作成及び情報提供に努め、外国人が利用する集客施設、飲食店、宿泊施設等における活用を促す。	○ハザードマップの多言語化版の作成はできていない。指定緊急避難場所の看板の英語・ローマ字標記のほか、外国人旅行者に対する災害情報の伝達方法を考察していく。							

富津市国土強靭化地域計画 進捗管理シート

リスクシナリオごとの推進方針

5 必要不可欠な情報通信機能・情報サービスを確保する

リスクシナリオ		5-1	サプライチェーンの寸断やエネルギー供給の停止等による社会経済活動の低下									
推進方針		担当課	掲載ページ	取組内容	進捗状況（R7.12月現在）	指標名	計画策定期	目標等	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
ア	中小企業のBCP策定の促進	商工観光課	40	○災害発生後における中小企業の事業活動の維持や早期復旧が可能となるよう、中小企業のBCP策定を促進するため、工場協議会や商工会等を通じて、県や千葉県産業振興センター等の実施するBCP策定支援セミナーの周知・啓発を図る。	○県や千葉県産業振興センター等が実施するセミナーや産業情報ヘッドラインの資料を商工観光課窓口へ配置し、周知・啓発に努めている。							
イ	地域における自立・分散型エネルギー等の導入促進	環境保全課	40	○令和元年度地球温暖化対策事業の住宅用省エネルギー設備等設置補助金の交付件数は26件（太陽光発電システム6件、定置用リチウムイオン蓄電システム20件）であることから、今後は災害時の電力供給遮断などの非常時にも活用できる自立・分散型エネルギーと併せて設置を促進することで、住宅用省エネルギー設備等の更なる導入促進を図る。	○住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金（旧省エネ補助金）は、非常時にも活用できる自立・分散型エネルギーと併せて設置を促進することで、補助対象設備の更なる導入促進を図っている。補助対象設備は、家庭用燃料電池システム、定置用リチウムイオン蓄電システム、窓の断熱改修、電気自動車、プラグインハイブリッド自動車、V2H充放電設備、集合住宅用充電設備であり、申請受付等を実施している。	住宅用省エネルギー設備等導入補助金の交付件数	26件 (令和元年度)	37件 (令和2年度)	36件	38件	41件	34件
ウ	中小企業に対する資金調達支援	商工観光課	40	○大規模な自然災害の場合、中小企業の事業活動に著しい支障が生じることから、資金繰りや復旧に要する資金を円滑に供給するため、県や金融機関、商工会等と連携し、金融相談体制の充実と融資制度の周知及び活用を図る。	○引き続き円滑な融資制度の運用を行うため、関係機関と連携し、金融相談体制の充実と融資制度の周知及び活用に努めている。							

富津市国土強靭化地域計画 進捗管理シート

リスクシナリオごとの推進方針

5 必要不可欠な情報通信機能・情報サービスを確保する

リスクシナリオ		5-1	サプライチェーンの寸断やエネルギー供給の停止等による社会経済活動の低下									
推進方針		担当課	掲載ページ	取組内容	進捗状況（R7.12月現在）	指標名	計画策定期	目標等	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
工	港湾・漁港施設の整備・適正な維持管理	農林水産課	40	○引き続き、港湾施設の維持について県に要望していく。 ○漁港施設については、機能保全計画及び中期財政計画に基づき、令和3年度以降も機能保全工事を実施する。	○老朽化が進んでいる施設の長寿命化を図りつつ、コストの平準化・縮減を図るため平成29年度に策定した機能保全計画及び中期財政計画に基づき、令和元年度から大貫漁港で施設機能が低下している防砂堤の補修工事が令和4年度に完了。今後は、関係漁協と協議した中で、機能保全計画の見直し等を行い、漁港施設の機能保全に努めていく。							

富津市国土強靭化地域計画 進捗管理シート

リスクシナリオごとの推進方針

5 必要不可欠な情報通信機能・情報サービスを確保する

リスクシナリオ		5-2 食料等の安定供給の停滞												
		推進方針	担当課	掲載ページ	取組内容	進捗状況（R7.12月現在）	指標名	計画策定時	目標等	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
ア	支援物資の調達・供給体制の構築 [再掲]	防災安全課	41		○引き続き、民間事業者等との物資調達・供給体制の整備について検討を進め、災害時に物資を調達し、必要な場所・市民へ供給することができるよう努めていく。	○災害時に必要とされる物資について、各種民間事業者等と協定を締結しており、継続して協定締結先の拡充に努めて物資調達・供給体制の整備を図っていく。	支援物資の調達・供給に係る民間事業者等との協定締結 [再掲]	検討中 (令和2年度)	協定締結による体制強化 (令和7年度)	協定の継続	協定の継続	協定の継続	協定の継続	
イ	農林水産物・食品等の生産・加工・流通を含むサプライチェーンの機能確保	農林水産課	41		○今後、関係団体と協議を行い、対策を進める。	○国、県からの情報収集に努めており、シンポジウムや研修会の周知を行っている。法改正に伴い、食料安全保障について引き続き研究していく。								
ウ	港湾・漁港施設の整備・適正な維持管理 [再掲]	農林水産課	41		○引き続き、港湾施設の維持について県に要望していく。 ○漁港施設については、機能保全計画及び中期財政計画に基づき、令和3年度以降も機能保全工事を実施する。	○老朽化が進んでいる施設の長寿命化を図りつつ、コストの平準化・縮減を図るため平成29年度に策定した機能保全計画及び中期財政計画に基づき、令和元年度から大貫漁港で施設機能が低下している防砂堤の補修工事が令和4年度に完了。今後は、関係漁協と協議した中で、機能保全計画の見直し等を行い、漁港施設の機能保全に努めていく。								

富津市国土強靭化地域計画 進捗管理シート

リスクシナリオごとの推進方針

5 必要不可欠な情報通信機能・情報サービスを確保する

リスクシナリオ		5-2	食料等の安定供給の停滞										
	推進方針	担当課	掲載ページ	取組内容	進捗状況（R7.12月現在）	指標名	計画策定期	目標等	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
工 農地・農業水利施設等の適切な保全管理 【再掲】	農林水産課	41	○農業者等による組織が取り組む水路の泥上げや農道の路面維持等の地域資源の基礎的保全活動、並びに農村の構造変化に対応した体制の拡充・強化等、多面的機能を支える共同活動を支援する。	○農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るために地域の共同活動に係る支援を実施している（令和6年度は13活動組織）。また、農業の生産条件が不利な地域における農業生産活動を継続するため、2集落において集落協定を締結し活動を継続している（令和7年度から11年度まで）。	多面的機能支払交付金事業活動面積	30,826a (令和元年度)	30,826a (令和7年度)	30,693a	34,155a	32,932a	32,908a (13団体)		
					中山間地域等直接支払推進事業活動団体数	2集落 (令和元年度)	2集落 (令和7年度)	2集落	2集落	2集落	2集落 (509a)		
才 農道橋等の保全対策の推進 【再掲】	農林水産課	41	○農道橋及び林道橋について長寿命化計画を策定し、計画に基づくメンテナンスサイクルを構築することによりの安全・安心の確保、トータルコストの縮減を図る。	○令和2年度に策定した「農道・林道等施設長寿命化計画」に基づき、令和4年度に農道橋の長寿命化修繕工事を実施した。引き続き橋梁の適切な維持管理に努めていく。									
力 基幹農業水利施設の老朽化対策	農林水産課	41	○基幹水利施設の管理者である土地改良区等が計画する長寿命化対策について支援を行い、長寿命化対策の促進を図る。	○県事業への負担金支出及び土地改良区事業への補助金交付により、各基幹水利施設の長寿命化対策の支援を実施している。									

富津市国土強靭化地域計画 進捗管理シート

リスクシナリオごとの推進方針

6 ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限にとどめるとともに、早期に復旧させる

リスクシナリオ	6-1	電力供給ネットワーク（発変電所、送配電設備）や都市ガス供給、石油・LPガスサプライチェーン等の長期間にわたる機能の停止									
推進方針	担当課	掲載ページ	取組内容	進捗状況（R7.12月現在）	指標名	計画策定時	目標等	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
ア 大規模災害発生後の電力や石油等の早期供給体制の構築	防災安全課	42	○市及び地域住民への影響を最小限に抑えるべく、ライフライン各事業者の対策との連携強化を図り、実効性の高い協定とするために運用方法を随時見直していく。 ○倒木による停電や通信断絶等を防ぐため、計画的な予防伐採を進める。	○電力や石油等のライフライン関係の民間事業者等と協定を締結している。協定を基にマニュアル等を作成し、災害時の連携について相互に確認している。 ○風害等により電力設備への大きな被害が想定されることから、重要施設への電力供給が確保されるよう電力会社と協力して計画的に予防伐採を実施している。	民間事業者等との協定締結（ライフライン関係）	協定締結中（令和2年度）	協定締結の継続による体制強化（令和7年度）	協定の継続	協定の継続	協定の継続	協定の継続

富津市国土強靭化地域計画 進捗管理シート

リスクシナリオごとの推進方針

6 ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限にとどめるとともに、早期に復旧させる

リスクシナリオ		6-2	上水道等の長期間にわたる供給停止										
	推進方針	担当課	掲載ページ	取組内容	進捗状況（R7.12月現在）	指標名	計画策定時	目標等	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
ア	水道施設の耐震化【再掲】	かずさ水道広域連合企業団（工務課南部管路工事班）	42	<p>○水道事業の統合広域化に伴う交付金を有効活用し、水道施設の広域化を図るために、君津市との連絡管の整備を進めつつ、老朽化した管路の耐震化を推し進める。特に耐震性の低い石綿セメント管を重点的に耐震管への更新を行っていく。</p> <p>○水道施設の統廃合計画に基づき、老朽化した配水場等の貯水施設の整備や耐震化を進め、災害時における水道水の確保を図る。</p>	<p>○有収率の向上に繋げるために、富津地区、大堀地区、青木地区、佐貫地区など「漏水多発地域」の管路更新及び耐震化を優先的に実施していく。</p>	上水道管路の耐震化【再掲】 (老朽管路延長)	216,704m (令和元年度)	0m (令和30年度)	203,074m	199,504m	193,644m	186,029m	
イ	水道施設の減災対策【再掲】	かずさ水道広域連合企業団（施設管理課施設更新班）	42	<p>○停電対策として、ポンプ設備のある重要な施設に自家用発電機を設置し、継続的な送・配水ができるように整備を進めます。</p>	<p>○令和3年度に竹岡配水場及び竹岡増圧ポンプ場の自家用発電機の整備を終えたことで、富津市内で100戸を超える停電の断水回避を達成した。また、影響件数が100戸未満となる施設については、発電機のリース等で対応しており、停電対策として整備を完了している。</p>								
ウ	応急給水体制の整備【再掲】	かずさ水道広域連合企業団（計画課調整班）	42	<p>○災害時に迅速かつ的確に応急給水活動が行えるよう、富津市との連携強化の推進を図る。</p>	<p>○災害時の応急給水活動に備え、給水拠点等の事前調整を行うために担当者による連絡会議を実施している。また、かずさ水道広域連合企業団と富津市をはじめとする給水区域内各市と合同応急給水訓練を実施している。</p>								

富津市国土強靭化地域計画 進捗管理シート

リスクシナリオごとの推進方針

6 ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限にとどめるとともに、早期に復旧させる

リスクシナリオ		6-2	上水道等の長期間にわたる供給停止									
	推進方針	担当課	掲載ページ	取組内容	進捗状況（R7.12月現在）	指標名	計画策定時	目標等	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
工	水道事業相互応援体制等の整備 [再掲]	かずさ水道広域連合企業団 (計画課調整班)	42	○相互応援協定に基づく救援部隊や救援物資等の受援体制の整備を推進する。	○大規模災害時応援事業体マニュアルを策定した。既存の協定を、連絡担当者の更新や定期的な訓練の実施をとおして維持している。令和6年度に近隣水道事業体と補水による協定を新規に締結した。							

富津市国土強靭化地域計画 進捗管理シート

リスクシナリオごとの推進方針

6 ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限にとどめるとともに、早期に復旧させる

リスクシナリオ		6-3 汚水処理施設等の長期間にわたる機能停止											
	推進方針	担当課	掲載ページ	取組内容	進捗状況（R7.12月現在）	指標名	計画策定時	目標等	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
ア	下水道ストックマネジメントの推進【再掲】	君津富津広域下水道組合	43	○下水道施設の老朽化による被害拡大を防止するため、ストックマネジメント計画に基づいた維持管理を推進する。	○終末処理場に係る建設工事、電気設備工事等を実施（令和7年度）ストックマネジメント実施計画（処理場・管路施設）を策定（令和7年度）管路施設点検・調査等業務委託を実施（令和7年度）処理場ストックマネジメント実施設計及び耐震診断を実施中（令和7年度）								
イ	下水道BCPの策定【再掲】	君津富津広域下水道組合	43	○大規模地震等が発生した場合において、下水道施設が被災した場合でも速やかに下水道機能を維持・回復する必要があることから、下水道BCP（業務継続計画）を策定するとともに、更に実効性を高めるために必要に応じて見直しを図る。	○平成25年度に策定。令和6年度に計画を見直し改定した。今後も必要に応じて見直しを図る。								
ウ	し尿処理対策の推進【再掲】	環境保全課	43	○し尿処理対策を適正に推進するために、運転管理業者及びプラント業者間でマニュアルを作成する。また、施設等が停止してしまった場合に備えて、近隣市で協定を結ぶ。	○富津市クリーンセンター（し尿処理場）の維持管理委託業者とマニュアル作成に向け、協議を行っている。また、4市のし尿担当者会議において、今後、4市間の協定締結に向けた議題を提案予定。								

富津市国土強靭化地域計画 進捗管理シート

リスクシナリオごとの推進方針

6 ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限にとどめるとともに、早期に復旧させる

リスクシナリオ		6-3	汚水処理施設等の長期間にわたる機能停止										
推進方針		担当課	掲載ページ	取組内容	進捗状況（R7.12月現在）	指標名	計画策定期	目標等	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
工	合併処理浄化槽の設置促進 【再掲】	環境保全課	43	○引き続き、単独処理浄化槽・くみ取り便所から合併処理浄化槽へ転換する場合には補助金を交付することにより、合併処理浄化槽の設置の促進を図る。 ○災害時における収集運搬について、許可業者へ確認する。	○令和7年度浄化槽転換補助事業を実施（補助額） 単独処理浄化槽から 58万円 くみ取り便所から 50万円 （申請件数）2件 広報ふっつ、ホームページで合併処理浄化槽設置促進周知 ○君津地域清掃事業協同組合と「災害時におけるし尿等の収集等に関する協定」締結済	合併処理浄化槽設置補助金の交付件数	7基 (令和元年度)	30基 (令和5年度)	11基	2基	7基	5基	

富津市国土強靭化地域計画 進捗管理シート

リスクシナリオごとの推進方針

6 ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限にとどめるとともに、早期に復旧させる

リスクシナリオ		6-4 交通インフラの長期間にわたる機能停止											
	推進方針	担当課	掲載ページ	取組内容	進捗状況（R7.12月現在）	指標名	計画策定時	目標等	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
ア 道路法面防災等の推進【再掲】	建設課	43	○「富津市法面長寿命化修繕計画」に基づき、計画的に修繕を行う。	○「富津市法面長寿命化修繕計画」に基づき、計画的に修繕を行っている。	修繕をする法面の箇所数（早期措置段階）【再掲】	18か所 (令和2年度)	0か所 (令和10年度)	15か所	14か所	13か所	13か所	13か所	
イ 地下構造物の耐震化、点検、修復等	建設課	43	○引き続き、占用者に対して適切な指導を行っていく。	○申請時に占用物件の構造等について精査し、適切な指導を実施している。									
ウ 多重型道路ネットワークの整備【再掲】	建設課	43	○行政拠点へのアクセス向上や地域住民の避難経路、緊急車両通行空間の確保、交通分散化による混雑緩和、近隣市との移動の円滑化の機能を有するため、計画的に道路の整備を行っている。 (令和6年2月、市道下飯野線全線供用開始)	○行政拠点へのアクセス向上や地域住民の避難経路、緊急車両通行空間の確保、交通分散化による混雑緩和、近隣市との移動の円滑化の機能を有するため、計画的に道路の整備を行っている。 (令和6年2月、市道下飯野線全線供用開始)	市道下飯野線整備事業の工事進捗率【再掲】 市道山王下飯野線整備事業の工事進捗率【再掲】 市道浅間山線整備事業の工事進捗率【再掲】 市道湊富士見台線整備事業の工事進捗率【再掲】	56.8% (令和元年度)	100% (令和4年度)	64.8%	85.8%	100.0%	100.0%		
						44.4% (令和元年度)	事業継続中	事業継続中	46.1%	47.6%	47.6%		
						13.7% (令和元年度)	100% (令和8年度)	22.4%	27.2%	31.6%	38.8%		
						20.8% (令和元年度)	100% (令和6年度)	30.5%	34.2%	47.1%	47.5%		

富津市国土強靭化地域計画 進捗管理シート

リスクシナリオごとの推進方針

6 ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限にとどめるとともに、早期に復旧させる

リスクシナリオ		6-4 交通インフラの長期間にわたる機能停止											
	推進方針	担当課	掲載ページ	取組内容	進捗状況（R7.12月現在）	指標名	計画策定時	目標等	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
工 港湾・漁港施設の整備・適正な維持管理 【再掲】	農林水産課	44		○引き続き、港湾施設の維持について県に要望していく。 ○漁港施設については、機能保全計画及び中期財政計画に基づき、令和3年度以降も機能保全工事を実施する。	○老朽化が進んでいる施設の長寿命化を図りつつ、コストの平準化・縮減を図るために平成29年度に策定した機能保全計画及び中期財政計画に基づき、令和元年度から大貫漁港で施設機能が低下している防砂堤の補修工事が令和4年度に完了。今後は、関係漁協と協議した中で、機能保全計画の見直し等を行い、漁港施設の機能保全に努めていく。								
才 道路、橋梁の耐震化、長寿命化対策 【再掲】	建設課	44		○「富津市橋梁長寿命化修繕計画」、「富津市トンネル長寿命化修繕計画」に基づき、計画的に修繕を行う。 ○「富津市舗装長寿命化修繕計画」、「富津市道路付属物長寿命化修繕計画」を策定し、計画的に修繕を行う。	○「富津市橋梁長寿命化修繕計画」、「富津市トンネル長寿命化修繕計画」に基づき、計画的に修繕を行っている。 ○「富津市舗装長寿命化修繕計画」、「富津市道路付属物長寿命化修繕計画」を策定し、計画的に修繕を行っている。	修繕をする橋梁数(橋長15m以上)【再掲】	145か所 (平成30年度)	0か所 (令和10年度)	139か所	138か所	136か所	136か所	
						修繕をするトンネルの箇所数(早期措置段階) 【再掲】	4か所 (令和元年度)	0か所 (令和3年度)	0か所	0か所	4か所 (令和5年度) 点検実施	4か所	

富津市国土強靭化地域計画 進捗管理シート

リスクシナリオごとの推進方針

7 制御不能な複合災害・二次災害を発生させない

リスクシナリオ		7-1	海上・臨海部の広域複合災害の発生									
	推進方針	担当課	掲載ページ	取組内容	進捗状況（R7.12月現在）	指標名	計画策定時	目標等	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
ア	港湾・漁港施設の整備・適正な維持管理 【再掲】	農林水産課	45	○引き続き、港湾施設の維持について県に要望していく。 ○漁港施設については、機能保全計画及び中期財政計画に基づき、令和3年度以降も機能保全工事を実施する。	○老朽化が進んでいる施設の長寿命化を図りつつ、コストの平準化・縮減を図るため平成29年度に策定した機能保全計画及び中期財政計画に基づき、令和元年度から大貫漁港で施設機能が低下している防砂堤の補修工事が令和4年度に完了。今後は、関係漁協と協議した中で、機能保全計画の見直し等を行い、漁港施設の機能保全に努めていく。							
イ	有害物質流出対策の推進	環境保全課	45	○今後、大規模災害が発生した場合に想定される影響等について整理し、その対策について検討を行う。	○異常水質及び流出油緊急時連絡体制等の見直しを行い、大規模災害時に即座に有害物質等の流出防止及び広域拡散防止、事故実態及び環境影響把握と通報、環境汚染の除去などの対策を速やかに実施する体制の整備をしている。							

富津市国土強靭化地域計画 進捗管理シート

リスクシナリオごとの推進方針

7 制御不能な複合災害・二次災害を発生させない

リスクシナリオ		7-2	ため池、防災インフラ等の損壊・機能不全や堆積した土砂の流出による災害の発生										
	推進方針	担当課	掲載ページ	取組内容	進捗状況（R7.12月現在）	指標名	計画策定時	目標等	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
ア	ため池ハザードマップの整備	農林水産課	45	○防災重点ため池について、ハザードマップを作成し、市民に周知を行い、被害の発生を未然に防ぐための取組及び事故の防止などリスク管理の促進を図る。	○令和4年3月に防災重点農業用ため池のハザードマップを作成し、関係する地域へ配布した。ホームページでも公開し、出前講座を通じて啓発に努めている。 また、令和4年度以降、ため池として使用していない7か所を廃止し、令和5年度から6年度にかけて堤体の補修や堆積土砂の撤去を実施した。	ため池ハザードマップの作成箇所	0か所 (令和2年度)	20か所 (令和3年度)	18か所	18か所	18か所	18か所	18か所
イ	森林の多面的機能の保全 [再掲]	農林水産課	45	○「富津市森林整備計画」に基づき、森林資源として多面的機能の発揮のための整備を促進する。また、森林の所有者や管理状況を県・林業事業体と情報共有し、計画的な森林整備を推進する。	○「富津市森林整備計画」に基づき、伐採及び伐採後の造林等の計画を把握し、適切な整備の推進に努めている。 また、令和5年度から森林環境譲与税を活用した森林整備を実施している。								
ウ	河川管理施設の整備推進 [再掲]	建設課	45	○準用河川の現状を把握し、河川として管理すべき箇所を検討したのち、準用河川の指定を見直す。 ○見直し後の準用河川について、必要に応じ、施設の維持補修や改修を行う。	○市内に11河川ある準用河川について状況の確認を実施し、損傷している箇所について修繕工事を実施している。								

富津市国土強靭化地域計画 進捗管理シート

リスクシナリオごとの推進方針

7 制御不能な複合災害・二次災害を発生させない

リスクシナリオ		7-2	ため池、防災インフラ等の損壊・機能不全や堆積した土砂の流出による災害の発生									
	推進方針	担当課	掲載ページ	取組内容	進捗状況（R7.12月現在）	指標名	計画策定時	目標等	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
工 力	土砂災害防止施設の整備促進【再掲】	建設課	45	○引き続き、がけ崩れのおそれのある箇所の「急傾斜地崩壊危険区域」への指定等、土砂災害を起こすおそれのある箇所の指定を県に働きかけていく。	○土砂災害危険箇所において、千葉県と合同の現地点検を実施し状況の確認に努めている。							
力	災害リスクの周知【再掲】	防災安全課	46	○現在のハザードマップは作成されてから時間が経過していることから、更新を進め、回覧等により配布することで避難場所・避難所までの経路における危険箇所等を認識してもらうとともに、各家庭において日頃から取り組むことができる備え等についてわかりやすく伝えていく。	○令和4年3月にハザードマップを更新して全戸配布を行った。また、出前講座、地区防災訓練等を実施して避難場所・避難経路等の確認やマイタイムラインの作成、ローリングストック法の推奨、家具の転倒防止等日頃からできる準備について伝えている。							

富津市国土強靭化地域計画 進捗管理シート

リスクシナリオごとの推進方針

7 制御不能な複合災害・二次災害を発生させない

リスクシナリオ		7-3	有害物質の大規模拡散・流出による地域の荒廃										
推進方針		担当課	掲載ページ	取組内容	進捗状況（R7.12月現在）	指標名	計画策定時	目標等	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
ア	危険物施設等の災害時連携体制の確立	予防課	46	○危険物施設等の警防計画を作成するとともに、施設と合同で訓練を実施し、災害発生時の対応力向上に努める。また、危険物災害に対応するための化学車等の車両配備計画を策定し、装備の充実を図る。 ○事業所及び関係機関と連携した実動訓練を行い、危険物施設における大規模な流出、爆発火災等に対する対処能力の向上を図る。また、危険物災害に適応した消防車両（化学消防車等）の整備及び資機材（装備品）の拡充を図る。	○危険物施設に対して定期的に立入検査を実施し、施設の維持管理状況及び危険物の貯蔵・取扱いについて指導している。また、災害時の応急活動を迅速かつ効果的に行うため、事業所の定める予防規程（平常時及び緊急時の保安基準）に、チェックリスト方式の点検表や災害区分に応じた任務分担表を盛り込み、被害を最小限に抑えられるよう指導している。	消防自動車等整備事業（特殊車両）	0台 (令和2年度)	2台 (令和7年度)	0台	0台	0台	0台	0台
イ	有害物質流出対策の推進【再掲】	環境保全課	46	○今後、大規模災害が発生した場合に想定される影響等について整理し、その対策について検討を行う。	○異常水質及び流出油緊急時連絡体制等の見直しを行い、大規模災害時に即座に有害物質等の流出防止及び広域拡散防止、事故実態及び環境影響把握と通報、環境汚染の除去などの対策を速やかに実施する体制の整備をしている。								

富津市国土強靭化地域計画 進捗管理シート

リスクシナリオごとの推進方針

7 制御不能な複合災害・二次災害を発生させない

リスクシナリオ		7-4	農地・森林等の被害による地域の荒廃									
	推進方針	担当課	掲載ページ	取組内容	進捗状況（R7.12月現在）	指標名	計画策定期	目標等	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
ア 農地・農業水利施設等の適切な保全管理 【再掲】	農林水産課	47		○農業者等による組織が取り組む水路の泥上げや農道の路面維持等の地域資源の基礎的保全活動、並びに農村の構造変化に対応した体制の拡充・強化等、多面的機能を支える共同活動を支援する。	○農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動に係る支援を実施している（令和6年度は13活動組織）。また、農業の生産条件が不利な地域における農業生産活動を継続するため、2集落において集落協定を締結し活動を継続している（令和7年度から11年度まで）。	多面的機能支払交付金事業活動面積【再掲】	30,826a (令和元年度)	30,826a (令和7年度)	30,693a	34,155a	32,932a	32,908a (13団体)
						中山間地域等直接支払推進事業活動団体数【再掲】	2集落 (令和元年度)	2集落 (令和7年度)	2集落	2集落	2集落	2集落 (509a)
イ 有害鳥獣被害対策の推進	農林水産課	47		○「富津市鳥獣被害防止計画」（令和4年度策定）により、令和5年度から令和7年度までの3か年において、農作物被害額及び被害面積を現状値から20%軽減させる目標策定を行っていることから、その計画に基づき、富津市有害鳥獣対策協議会及び県等関係機関と連携を強化し、有害鳥獣における被害の侵入防止及び個体数の調整を引き続き進めていく。	○有害鳥獣による被害を防止するため、捕獲報償費の支払い、侵入防護柵の支給や捕獲機材の整備、体制づくり支援としての獣害対策講演会などを実施している。	農作物被害金額	21,371千円 (平成30年度)	17,095千円 (令和4年度)	17,987千円	10,375千円	17,384千円	13,473千円
						取組内容、目標等の修正 (令和4年度)	14,393千円 (令和7年度)					
					農作物被害面積	19.02ha (平成30年度)	15.19ha (令和4年度)	15.27ha	11.32ha	10.8ha	10.6ha	
						取組内容、目標等の修正 (令和4年度)	12.24ha (令和7年度)					
ウ 森林の多面的機能の保全【再掲】	農林水産課	47		○「富津市森林整備計画」に基づき、森林資源として多面的機能の発揮のための整備を促進する。また、森林の所有者や管理状況を県・林業事業体と情報共有し、計画的な森林整備を推進する。	○「富津市森林整備計画」に基づき、伐採及び伐採後の造林等の計画を把握し、適切な整備の推進に努めている。また、令和5年度から森林環境譲与税を活用した森林整備を実施している。							

富津市国土強靭化地域計画 進捗管理シート

リスクシナリオごとの推進方針

7 制御不能な複合災害・二次災害を発生させない

リスクシナリオ		7-4	農地・森林等の被害による地域の荒廃									
	推進方針	担当課	掲載ページ	取組内容	進捗状況（R7.12月現在）	指標名	計画策定時	目標等	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
工	強い農業・担い手づくり	農林水産課	47	○地域の担い手（「人・農地プラン」に位置づけられた中心経営体、農地中間管理機構から貸借権の設定等を受けた者等）の育成・確保を推進するため、農業用機械等の導入を継続的に支援する。	○令和6年度までに策定した「地域計画」の目標地図に位置づけられた者等地域農業において中心的な役割を担う農業者等に対して、補助事業の案内や要望調査を実施し、農業用機械や設備の導入に係る支援を行い、経営の安定化を図っている。							
才	荒廃地等における治山施設の整備	農林水産課	47	○引き続き、山腹崩壊危険地について相談があった場合には、区長より要望を提出していただき、市から県へ治山事業の要望を行う。	○各地区から問い合わせや要望のあった箇所について現地を確認し、整備に係る事業要望を県へ提出了。 令和7年12月現在、1件事業申請しており、事業の実施にあたり県が設計を行っている。							
力	基幹農業水利施設の老朽化対策	農林水産課	47	○基幹水利施設の管理者である土地改良区等が計画する長寿命化対策について支援を行い、長寿命化対策の促進を図る。	○県事業への負担金支出し及び土地改良区事業への補助金交付により、各基幹水利施設の長寿命化対策の支援を実施している。							

富津市国土強靭化地域計画 進捗管理シート

リスクシナリオごとの推進方針

8 社会・経済が迅速かつ従前より強靭な姿で復興できる条件を整備する

リスクシナリオ		8-1	大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復興が大幅に遅れる事態									
	推進方針	担当課	掲載ページ	取組内容	進捗状況（R7.12月現在）	指標名	計画策定期	目標等	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
ア	災害廃棄物処理体制の整備	環境保全課	48	○「富津市災害廃棄物処理計画」に基づき、災害廃棄物の適正かつ円滑な処理を進めます。	○課内において、「富津市災害廃棄物処理計画」の基本方針や災害廃棄物処理体制などについて共有を図っている。							
イ	災害廃棄物を仮置きするストックヤードの整備	環境保全課	48	○「富津市災害廃棄物処理計画」に基づき、被害状況に合わせて仮置場を設置する。	○課内において、「富津市災害廃棄物処理計画」の基本方針や災害廃棄物処理体制などについて共有を図っている。							
ウ	ごみ焼却能力の確保	環境保全課	48	○安定した処理を確保するため、発災時の対応に備えた事業継続計画を策定する。	○本市がごみ処理委託を行っている㈱かずさクリーンシステムにおいて、BCP計画策定の策定に向けた準備を進めている。また、木更津市、君津市、富津市、袖ヶ浦市、鴨川市、南房総市及び鋸南町の共同事業として、第2期君津地域広域廃棄物処理事業を進めており、令和9年4月の操業開始に向け、順調に進捗している。							

富津市国土強靭化地域計画 進捗管理シート

リスクシナリオごとの推進方針

8 社会・経済が迅速かつ従前より強靭な姿で復興できる条件を整備する

リスクシナリオ		8-2 貴重な文化財の喪失や地域コミュニティの崩壊、復興を支える人材等の不足、より良い復興に向けたビジョンの欠如等により復興が大幅に遅れる事態										
推進方針	担当課	掲載ページ	取組内容	進捗状況（R7.12月現在）	指標名	計画策定時	目標等	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
ア 地域における防犯体制の構築	防災安全課	48	○市内の自治会組織を中心とした自主防犯団体の結成促進活動支援を行う。	○市内の自主防犯団体の活動を支援するため、資器材の交付を実施している。また、青色防犯パトロールカー2台の貸出しを行い、自主防犯団体によるパトロール活動の支援を実施している。なお、令和6年12月に富津警察署と「富津市安全安心に関する協定」を締結し、警察との連携を強化している。								
イ 自主防災組織の充実・強化 [再掲]	防災安全課	48	○自主防災組織の設立促進の支援を行うとともに、災害対策コーディネーター養成講座を開催し、地域の中で防災リーダーを担う人材を増やす。	○地域の防災リーダーとなる人材を育成するため、富津市自主防災実務者講習会（災害対策コーディネーター養成講座）を実施している。また、出前講座による自主防災組織の設立促進の支援や自主防災組織（新設団体・既設団体）への資機材の交付を実施している。人と物の両面で自主防災組織の強化・活性化を図っていく。	自主防災組織力バー率 [再掲] (設立団体数／自治会数)	71.0% (令和元年度)	90.0% (令和4年度)	74.8%	80.4%	83.2%	85.0%	
					災害対策コーディネーター数 [再掲]	53人 (令和元年度)	350人 (令和7年度)	116人	149人	171人	200人	
ウ 建物被害認定体制の充実	課税課	48	○調査体制（協力体制）を複数の部局へ拡充・増員し、組織化を明確にすることと併せて、調査員スキルの向上を図るために、必要な研修の受講枠確保に努める。	○令和4年4月に震災による被害のあった福島県相馬市に2名の職員を派遣し、実際の建物被害の調査を行い、その経験を活かして、当市における被災調査のマニュアルを作成した。また、県等が主催する被災家屋の調査研修の参加や被災者生活再建システムの導入に向けた体制の構築を図っている。	建物被害認定に関連する研修会への受講回数	1回 (令和元年度)	年1回以上 (毎年度)	研修会受講1回	研修会受講1回	研修会受講2回	研修会受講2回	

富津市国土強靭化地域計画 進捗管理シート

リスクシナリオごとの推進方針

8 社会・経済が迅速かつ従前より強靭な姿で復興できる条件を整備する

リスクシナリオ		貴重な文化財の喪失や地域コミュニティの崩壊、復興を支える人材等の不足、より良い復興に向けたビジョンの欠如等により復興が大幅に遅れる事態										
	推進方針	担当課	掲載ページ	取組内容	進捗状況（R7.12月現在）	指標名	計画策定時	目標等	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
工	生活再建支援体制の整備	社会福祉課	48	○引き続き、適正な情報提供に努めるとともに、生活の復興に向けた相談支援体制の充実を図る。	○被災者生活再建支援制度における市の要綱を整備済み。 ○国・県と連携し、迅速かつ適正な支援を提供できる体制整備を図っていく。							
才	復興計画策定体制の整備	防災安全課	48	○令和元年台風災害を踏まえた経験をもとに、行政と自治会及び関係機関が一体となって復興に向けて取り組んでいくよう、連携強化を図り、事前に定められる事項の確認に努める。	○災害復興においては、被災者の生活再建のため、相談窓口を設置して各種支援制度を実施する。また、ライフライン施設の迅速な復旧のため、事前に関連団体と協定を締結する。復興計画の策定においては、復旧・復興本部を設置し、全庁一丸となって施策を推進する。							
力	地籍調査の推進	建設課	48	○地籍調査は、地籍を明確にすることにより被災後の迅速な復旧・復興に寄与するものであるため、早期完了に向けて効率的に推進する。	令和7年度：0.24km ² 実施中	地籍調査実施面積	22.16km ² (令和元年度)	24.03km ² (令和7年度)	22.78km ²	23.10km ²	23.51km ²	23.65km ²

富津市国土強靭化地域計画 進捗管理シート

リスクシナリオごとの推進方針

8 社会・経済が迅速かつ従前より強靭な姿で復興できる条件を整備する

リスクシナリオ		貴重な文化財の喪失や地域コミュニティの崩壊、復興を支える人材等の不足、より良い復興に向けたビジョンの欠如等により復興が大幅に遅れる事態										
	推進方針	担当課	掲載ページ	取組内容	進捗状況（R7.12月現在）	指標名	計画策定時	目標等	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
キ 被災者の住宅確保	都市政策課	49		<ul style="list-style-type: none"> ○応急仮設住宅建設候補地の利活用の変化に伴い、候補地台帳の更新整備に努める。 ○県の協定を通じ、民間の賃貸型応急仮設住宅へ速やかな入居ができるよう努める。 	<p>○県から応急仮設住宅建設候補地の調査に伴い、関係部局へ照会し、すみやかに台帳の更新を行う。</p>							
ク ボランティア受入体制の構築等 [再掲]	市民課	49		<ul style="list-style-type: none"> ○市と市社会福祉協議会で役割分担等について、どのような対応が可能か協議し、受入体制を整える。 	<p>○令和4年4月1日付けて、市社会福祉協議会と「富津市災害ボランティアの設置・運営等に関する協定」を締結（以降1年ごと延長更新）し、大規模災害発生時など、有事の際は同協定に基づき「ボランティア活動と被災自治体の実施する救助と調整に係る事務等に関する委託契約」を締結し、災害ボランティアセンターの設置・運営について、委託契約を締結することとしている。また、災害支援に係る研修を合同で受講するなど、平常時から相互連携の強化に取り組んでいる。</p>							
ケ 災害時の道路啓開体制の確保 [再掲]	建設課	49		<ul style="list-style-type: none"> ○東京電力及び富津市建設関連5団体連合会との連携及び情報共有について、最善の方法を今後も模索していく。 ○倒木による停電や通信断絶等を防ぐため、計画的な予防伐採を進める。 	<p>○休日および夜間の土砂崩れや倒木による通行止めに対応すべく連絡体制の強化に努めている。</p> <p>○風害等により電力設備への大きな被害が想定されることから、重要施設への電力供給が確保されるよう電力会社と協力して計画的に予防伐採を実施している。</p>							

富津市国土強靭化地域計画 進捗管理シート

リスクシナリオごとの推進方針

8 社会・経済が迅速かつ従前より強靭な姿で復興できる条件を整備する

リスクシナリオ 8-2 貴重な文化財の喪失や地域コミュニティの崩壊、復興を支える人材等の不足、より良い復興に向けたビジョンの欠如等により復興が大幅に遅れる事態											
推進方針	担当課	掲載ページ	取組内容	進捗状況 (R7.12月現在)	指標名	計画策定時	目標等	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
コ 文化財の保護対策の推進	生涯学習課	49	<p>○指定文化財所有者への防災管理の意識向上を図り、保管状況調査を恒常に実施し、適切な防災対策の指導に努める。また、文化財の破損・喪失に備え、記録保存（映像・3D測量等）作業を進める。災害発生時には、市域のみならず県内外の研究機関と連携し迅速なレスキュー活動が行えるよう、一次資料の台帳作成・資料のデジタル化を進める。</p>	<p>○年度毎に県主導での防火運動実施状況調査を行っており、指定文化財所有者(R7.12時点で93件)の防災管理意識向上を図っている。</p> <p>○市所有資料について、文化財収蔵庫収蔵資料のリスト化・配置図の作成を継続的に行っている。</p> <p>○TRC-AEAC(株)の技術を用いて、文化財資料のデジタルアーカイブ化を進めている。</p>							
サ 風評被害防止のための情報発信体制の整備	秘書広報課 農林水産課	49	<p>○情報の収集、伝達を迅速かつ的確に行うため、その手段の多様化を図り、正確な情報を迅速かつ確実に発信する。</p> <p>○現状、千葉県において県産農産物の放射性物質モニタリング検査を行い、検査結果を県ホームページで公開しており、今後も発生した事案に対応する対策を県等の関係機関と連携して講じていく。</p>	<p>○LINE、Facebook、X（旧Twitter）を用いて、迅速かつ広範に情報を配信できるよう情報発信力の強化に努めている。</p> <p>○特用林産物（しいたけ）の放射性物質検査について、検査結果を生産者へ通知とともに、市ホームページにおいて原本しいたけの出荷及び販売が可能な生産者を公表しており、現在の取組を継続していく。</p>	市ホームページ（トップ）年間アクセス数	38,8084件 (令和元年度)	400,000件 (令和7年度)	490,806件	437,074件	348,370件	310,550件
					Facebookページの「いいね」人数	1,616人 (令和元年度)	2,100人 (令和7年度)	1,752人	1,786人	1,813人	1,840人
					LINE公式アカウントの「友だち」人数	3,475人 (令和2年度) 1月末現在	7,000人 (令和7年度)	6,604人	7,599人	8,495人	9,313人
シ 産地ブランド力の向上	農林水産課	49	<p>○国や千葉県が実施しているGAP認証制度などについて、農業者に周知を行い、活用することで食の安心・安全確保を図っていく。</p>	<p>○県や農協等関係機関とともに会議や農業者を集めた勉強会を実施しており、GAPの認証取得に向けて取り組んでおり、令和6年度に3経営体がJGAPの認証を取得した。</p> <p>引き続き県や農協とともにGAP認証制度の周知を行っていく。</p>							

富津市国土強靭化地域計画 進捗管理シート

リスクシナリオごとの推進方針

8 社会・経済が迅速かつ従前より強靭な姿で復興できる条件を整備する

リスクシナリオ		8-2	貴重な文化財の喪失や地域コミュニティの崩壊、復興を支える人材等の不足、より良い復興に向けたビジョンの欠如等により復興が大幅に遅れる事態									
	推進方針	担当課	掲載ページ	取組内容	進捗状況（R7.12月現在）	指標名	計画策定時	目標等	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
ス	減災・防災に関する市民運動の展開	防災安全課	49	○市の広報紙やホームページ、回覧を通じた資料の回付などにより、日頃からの備えや早めの避難行動を呼びかけている。今後も自治会に対する出前講座の実施等を活用して継続的に啓発に力を入れて取り組んでいく。	○令和4年3月にハザードマップを更新して全戸配布を行った。また、出前講座、地区防災訓練等を実施して避難場所・避難経路等の確認やマイタイムラインの作成、ローリングストック法の推奨、家具の転倒防止等日頃からできる準備について伝えている。							